

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会		所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班				
事業名	障害者しごと支援事業（平成14年度～）		連絡先	078-362-3261				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	20,320千円	19,589千円	18,972千円	18,566千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	20,320千円	19,589千円	18,972千円	18,566千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(10,160千円)	(9,794千円)	(9,486千円)	(9,283千円)		
		（県債）						
		（その他[ ]）						
		（一般財源）	(10,160千円)	(9,795千円)	(9,486千円)	(9,283千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,388千円	4,520千円	4,437千円	4,453千円		
		職員給与費 a	3,863千円	3,921千円	3,838千円	3,854千円		
		賞与引当金繰入額 b	228千円	273千円	273千円	273千円		
退職手当引当金繰入額 c		297千円	326千円	326千円	326千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		24,708千円	24,109千円	23,409千円	23,019千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	兵庫県の障害者平均月額工賃 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目標		16,000	16,500	18,000	19,000	20,000
		実績（見込）		14,007	14,041	(18,000)	(19,000)	【2021年度】
		（単位当たりコスト）		(2千円)	(2千円)	(1千円)	(1千円)	
	〔うち事業拡大分〕							
	達成率（見込）		87.5%	85.1%	(100.0%)	(100.0%)		
	インターネットによる授産商品の販売額 （地域創生戦略アクションプラン）	目標		8,000	9,000	33,000	42,000	
		実績（見込）		21,345	23,620	(25,000)	(42,000)	
		（単位当たりコスト）		(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		〔うち事業拡大分〕						
達成率（見込）		266.8%	262.4%	(75.8%)	(100.0%)			
評価	<p>・兵庫県工賃向上計画に基づく工賃向上を図るためには、企業や国等を訪問して県内事業所等の仕事の受注拡大等に取り組むとともに、県民が簡単に授産商品を直接購入できるようにインターネットを活用した仕組み構築し、販売促進を支援することが必要である。</p> <p>・新たな仕事開拓、企業と連携した取組の拡大やインターネット販売の強化など効率的な事業実施ができるよう改善を図っており、総事業費の削減につとめている。</p> <p>・事業目的達成に向けて県内事業所の受注拡大やインターネットを活用した販売拡大やPR等、地道な取り組みを継続・拡大していく。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会		所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班				
事業名	障害者しごと支援事業（障害者就業・生活支援センター事業）（平成14年度～）		連絡先	078-362-3261				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	50,100 千円	50,100 千円	50,100 千円	50,100 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料	50,100 千円	50,100 千円	50,100 千円	50,100 千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(25,050千円)	(25,050千円)	(25,050千円)	(25,050千円)		
		（県債）						
		（その他[ ]）						
		（一般財源）	(25,050千円)	(25,050千円)	(25,050千円)	(25,050千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		878 千円	904 千円	888 千円	891 千円			
職員給与費 a		773 千円	784 千円	768 千円	771 千円			
賞与引当金繰入額 b		46 千円	55 千円	55 千円	55 千円			
退職手当引当金繰入額 c		59 千円	65 千円	65 千円	65 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		50,978 千円	51,004 千円	50,988 千円	50,991 千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	設置箇所数 （兵庫県障害福祉推進計画）	目標		10	10	10	10	10
		実績（見込）		9	10	(10)	(10)	【2020年度】
		（単位当たりコスト）		(5,664 千円)	(5,100 千円)	(5,099 千円)	(5,099 千円)	
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率（見込）		90.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	登録障害者数 （兵庫県障害福祉推進計画）	目標		3,400	4,200	4,500	4,700	5,000
		実績（見込）		3,931	4,689	(4,800)	(4,900)	【2020年度】
		（単位当たりコスト）		(13 千円)	(11 千円)	(11 千円)	(10 千円)	
		〔うち事業拡大分〕						
達成率（見込）		115.6%	111.6%	(106.7%)	(104.3%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害保健福祉圏域ごとに1ヶ所設置し、障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として運営されている。</li> <li>・ 28年度において、目標を大きく上回る実績となったため、第5期兵庫県障害福祉推進計画で29年度からの見込を見直した（3,800人→4,200人）が、引き続き実績は増加傾向である。</li> <li>・ 国単価を参考とした定額委託のため、適正なコスト水準となっており、引き続き効率的な事業実施を図る。</li> </ul>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	ユニバーサル支援課社会参加支援班					
事業名	障害者スポーツ推進プロジェクト（平成27年度～）		連絡先	078-362-3237					
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	34,282 千円	40,050 千円	39,903 千円	40,935 千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	31,283 千円	37,050 千円	36,903 千円	37,935 千円			
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等	2,999 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(10,518千円)	(11,754千円)	(11,617千円)			
		（県債）							
		（その他[地域創生基金]）			(11,756千円)	(11,617千円)			
		（一般財源）	(34,282千円)	(29,532千円)	(16,393千円)	(17,701千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,387 千円	4,519 千円	4,436 千円	4,452 千円			
		職員給与費 a	3,863 千円	3,921 千円	3,838 千円	3,854 千円			
賞与引当金繰入額 b		228 千円	273 千円	273 千円	273 千円				
退職手当引当金繰入額 c		297 千円	326 千円	326 千円	326 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		38,669 千円	44,569 千円	44,339 千円	45,387 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[6,220千円]	[3,983千円]	[1,095千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	全領域の障害者スポーツ大会参加選手の増加（兵庫県スポーツ推進計画）	目 標	12,000	12,600	27,000	28,000	30,000		
		実績（見込）	18,323	26,882	(27,000)	(28,000)	【2021年度】		
		（単位当たりコスト）	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)			
		[うち事業拡大分]		[0.23千円]	[0.15千円]	[0.04千円]			
	達成率（見込）	152.7%	213.3%	(100.0%)	(100.0%)				
	パラリンピック選手発掘・普及啓発事業参加者数（地域創生戦略アクションプラン）	目 標	350	1,300	1,300	1,300	—		
		実績（見込）	1,261	1,022	(1,300)	(1,300)			
		（単位当たりコスト）	(31 千円)	(44 千円)	(34 千円)	(35 千円)			
		[うち事業拡大分]		[6.1千円]	[3.1千円]	[0.8千円]			
達成率（見込）	360.3%	78.6%	(100.0%)	(100.0%)					
評 価	<p>・東京2020パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催に向け、県内障害者スポーツアスリートの発掘や育成・強化、障害者スポーツに関する啓発、環境整備等を推進している。</p> <p>・指標の「全領域の障害者スポーツ大会参加選手の増加」は、障害者スポーツ推進プロジェクトを発足した平成27年度から実績値が目標を上回り、差が大きくなっていることから、平成30年度から目標値を上方修正した。</p> <p>・ワールドマスターズを契機とした障害者スポーツの裾野拡大やアスリートの発掘・育成への取り組みがさらに必要であり、平成29年度はスーパーアスリートへの特別強化支援、平成30年度は一般スポーツ団体との交流、平成31年度は記念プレ大会を開催するなど事業を拡大している。</p>								
3年目の見直し	—								

# 事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	生活支援課	生活保護・自立支援班		
事業名	生活困窮者自立支援法等関連事業（平成27年度～）			連絡先	078-362-3183			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	49,636千円	52,263千円	59,282千円	61,499千円			
	経費内訳	報酬・賃金	10,313千円	10,340千円	10,800千円	10,800千円		
		委託料	31,846千円	33,891千円	40,185千円	42,070千円		
		補助金・交付金	2,553千円	2,600千円	3,000千円	3,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	4,924千円	5,432千円	5,297千円	5,629千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(32,937千円)	(34,177千円)	(37,817千円)	(39,608千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔ふるさとひょうご寄附金〕）	(2,553千円)	(2,600千円)	(3,000千円)	(3,000千円)		
（一般財源）		(14,146千円)	(15,486千円)	(18,465千円)	(18,891千円)			
人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		4,388千円	4,520千円	4,437千円	4,453千円			
	職員給与費 a	3,863千円	3,921千円	3,838千円	3,854千円			
	賞与引当金繰入額 b	228千円	273千円	273千円	273千円			
	退職手当引当金繰入額 c	297千円	326千円	326千円	326千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		54,024千円	56,783千円	63,719千円	65,952千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[4,532千円]			
事業目的の達成度を示す指標	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	指標	93.6%	94.5%	94.9%	95.3%	最終目標【年度】	
		実績（見込）	94.1%	94.1%	(94.9%)	(95.3%)	【H31】	
		（単位当たりコスト）	(574千円)	(603千円)	(671千円)	(692千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕				[48千円]		
	福祉事務所における新たな生活困窮者自立支援事業の実施（福祉事務所数）	指標	23	34	34	34	34	
		実績（見込）	27	29	(31)	(33)		
		（単位当たりコスト）	(2,001千円)	(1,958千円)	(2,055千円)	(1,999千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕				[137千円]		
達成率（見込）	117.4%	85.3%	(91.2%)	(97.1%)				
評価	<p>・近年、生活保護受給者数は減少傾向にあるものの、経済・生活問題を抱えている単身世帯の増加や高齢化の親展、ひとり親世帯の増加、地域社会との関係性の希薄化により、生活保護に至らないものの、生活困窮に陥りやすい脆弱性を抱えた世帯の存在が指摘されている。</p> <p>・また、貧困の連鎖を断ち切るため、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもの対象に、子どもの学習支援事業を実施しているほか、就労による収入の増加を支援するとともに、H31年度から、支出の管理支援を行うことにより生活状況の改善に資する、暮らし再建サポート事業を拡充したところである。</p> <p>・委託実施が可能な事業については、ノウハウを有するNPO等に委託することにより、費用を抑えるとともに専門性を活用し効率的に実施しており、今後とも、社会情勢の変化を踏まえ、生活困窮者に対する生活保護に至る前段階における自立支援策の強化、被保護者に対する経済的自立を助長するための支援の実施は着実に推進していく必要がある。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班			
事業名	障害児等職業体験事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4090			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	6,800千円		6,800千円		6,770千円		6,770千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	6,800千円		6,800千円		6,770千円		6,770千円
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,400千円)		(3,400千円)		(3,385千円)		(3,385千円)
		（県債）							
		（その他[ ]）							
		（一般財源）	(3,400千円)		(3,400千円)		(3,385千円)		(3,385千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			877千円		904千円		887千円		890千円
		職員給与費 a	773千円		784千円		768千円		771千円
賞与引当金繰入額 b		45千円		55千円		54千円		54千円	
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		7,677千円		7,704千円		7,657千円		7,660千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
			障害児等の参加者数	目標	300	300		300	300
		実績（見込）	224	167	(174)	(300)			
		（単位当たりコスト）	(34千円)	(46千円)	(44千円)	(26千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
		達成率（見込）	74.7%	55.7%	(58.0%)	(100.0%)			
評価	<p>職業型社会体験施設「キッズニア甲子園」を借り上げ、障害児等に職業体験の機会を提供し、参加者数は年々増加傾向にある。（28年度は、障害児の兄弟も参加している。障害児数は、158名）</p> <p>事業の必要性・有効性については、障害児等に、働くことの大切さを学び未来の夢を育む機会を提供し、職業体験を通じた社会参加の促進を図るために必要である。また、障害児及びその保護者等の交流促進やボランティア活動の振興にも寄与する。</p> <p>事業コストに対する評価、見直し状況については、県と共催するキッズニアの福祉貢献事業として位置付け、費用面での配慮等、特別措置により事業の充実を図る。</p> <p>今後も公益財団法人手をつなぐ育成会と連携し、参加者数300名の目標達成に向け取り組んでいく。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班			
事業名	小児救急医療電話相談体制の整備（平成15年度～）			連絡先	078-362-4351			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	58,921千円	55,363千円	92,519千円	99,188千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	29,382千円	25,799千円	58,843千円	65,608千円		
		補助金・交付金	29,539千円	29,564千円	33,676千円	33,580千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(58,921千円)	(55,363千円)	(92,519千円)	(99,188千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.2人	0.1人		
			877千円	904千円	1,774千円	890千円		
職員給与費 a		773千円	784千円	1,535千円	771千円			
賞与引当金繰入額 b		45千円	55千円	109千円	54千円			
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	130千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.2人	0.1人			
		59,798千円	56,267千円	94,293千円	100,078千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[887千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			年間電話相談件数	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
		実績（見込）	79,115	77,144	(75,000)	(75,000)		
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率（見込）	105.5%	102.9%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率（見込）							
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の実施により、受診の必要のない患者にアドバイスを行うことにより、コンビニ受診の抑制に繋がっている。</li> <li>・本事業は、小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。</li> <li>・相談件数の増加傾向及び相談時間延長の要望を受けて、平成30年度から夜間帯（24時～翌朝8時）の相談時間を延長している。</li> </ul>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班			
事業名	小児科救急対応輪番制運営費補助（平成11年度～）			連絡先	078-362-4351			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	75,655千円	73,795千円	106,331千円	105,016千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	75,655千円	73,795千円	106,331千円	105,016千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(75,655千円)	(73,795千円)	(106,331千円)	(105,016千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			877千円	904千円	887千円	890千円		
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円		
賞与引当金繰入額 b		45千円	55千円	54千円	54千円			
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		76,532千円	74,699千円	107,218千円	105,906千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目標	9圏域	9圏域	9圏域	9圏域	9圏域	
	小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない2次小児救急圏域数	実績（見込）	8圏域	8圏域	9圏域	9圏域		
		（単位当たりコスト）	(9,567千円)	(9,337千円)	(11,913千円)	(11,767千円)		
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率（見込）	88.9%	88.9%	(100.0%)	(100.0%)		
	指標名	目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		〔うち事業拡大分〕						
		達成率（見込）						
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、小児科救急に対応する輪番制病院の運営に要する経費を補助することにより、地域の実情に応じた小児科救急医療体制を整備し、救急医療の充実を図るものであり、2次小児救急医療体制を維持するに当たり必要なものである。</li> <li>・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。</li> <li>・平成30年度に、県内全ての2次小児救急医療圏域において小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない医療体制が確立されており、本補助事業の実施により今後も2次小児救急における医療体制の維持していく。</li> </ul>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	周産期医療協力病院支援事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	10,000千円		6,000千円		6,000千円		6,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	10,000千円		6,000千円		6,000千円		6,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[医療介護推進基金]）	(10,000千円)		(6,000千円)		(6,000千円)		(6,000千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			877千円		904千円		887千円		890千円
		職員給与費 a	773千円		784千円		768千円		771千円
賞与引当金繰入額 b		45千円		55千円		54千円		54千円	
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		10,877千円		6,904千円		6,887千円		6,890千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標-年度		
			周産期医療協力病院数	目標	16	17	20	20	20
		実績（見込）	16	17	(19)	(20)			
		（単位当たりコスト）	(680千円)	(406千円)	(362千円)	(345千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(95.0%)	(100.0%)			
		目標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		〔うち事業拡大分〕							
	達成率（見込）								
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周産期における2次的医療を確保するために、地域周産期母子医療センターと協力して、ハイリスク妊婦又はハイリスク新生児の診療を行う周産期医療協力病院を支援することが必要である。</li> <li>・協力病院の運営費の一部を補助することによりインセンティブを設け、協力病院の量的確保につながっている。</li> <li>・また、補助期間は3年を限度としており、事業コストとしては適正である。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								



事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	特定不妊治療費助成事業（平成16年度～）				連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	519,519 千円		485,213 千円		461,972 千円		418,666 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等	519,519 千円		485,213 千円		461,972 千円		418,666 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(249,633千円)		(233,558千円)		(222,753千円)		(201,708千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(269,886千円)		(251,655千円)		(239,219千円)		(216,958千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,387 千円		4,519 千円		4,436 千円		4,452 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円
		賞与引当金繰入額 b	228 千円		273 千円		273 千円		273 千円
退職手当引当金繰入額 c		296 千円		325 千円		325 千円		325 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		523,906 千円		489,732 千円		466,408 千円		423,118 千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名 助成件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目標	3,000	3,000	2,700	2,700			
		実績（見込）	2,939	2,780	(2,845)	(2,853)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(178 千円)	(176 千円)	(164 千円)	(148 千円)			
	達成率（見込）	98.0%	92.7%	(105.4%)	(105.7%)				
	指標名	目標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]							
達成率（見込）									
評価	10組に1組の夫婦が不妊に悩んでいるといわれている中、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、次世代育成支援の一環として必要である。 今後も助成件数を保持することにより、出生数の維持に一定の効果が見込まれる。								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	不育症治療支援事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	558千円		859千円		7,750千円		7,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	308千円		609千円		7,500千円		7,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	250千円		250千円		250千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（125千円）		（125千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[ ]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（558千円）		（734千円）		（7,625千円）		（7,500千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			877千円		904千円		887千円		890千円
		職員給与費 a	773千円		784千円		768千円		771千円
		賞与引当金繰入額 b	45千円		55千円		54千円		54千円
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		1,435千円		1,763千円		8,637千円		8,390千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	26市町	29市町	32市町	35市町			
	実施市町数 （地域創生戦略事業進捗 指標（事業KPI））	実績（見込）	26市町	29市町	33市町	35市町			
		（単位当たりコスト）	（55千円）	（61千円）	（262千円）	（240千円）			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	（103.1%）	（100.0%）			
	目 標	目 標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）									
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不育症の治療による出産率は7割と高い一方で、不育症の認知度は低く、受診や治療に十分つながっていないことから、啓発が必要である。不育症の医療費は保険適用外のものもあるため、医療費助成による経済的負担の軽減が必要である。</li> <li>・指標である実施市町数は、順調に伸び目標を達成。これに伴って助成件数も増加（H28:23件→H29:41件→H30:112件（見込））しており、啓発等の効果が現れている。</li> <li>・引き続き未実施市町への働きかけを行い、事業の推進を図る。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	母子家庭等医療費給付事業（昭和54年度～）				連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	490,193千円		432,945千円		360,138千円		432,365千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	490,193千円		432,945千円		360,138千円		432,365千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(490,193千円)		(432,945千円)		(360,138千円)		(432,365千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,388千円		4,520千円		4,437千円		4,453千円
		職員給与費 a	3,863千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円
		賞与引当金繰入額 b	228千円		273千円		273千円		273千円
退職手当引当金繰入額 c		297千円		326千円		326千円		326千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		494,581千円		437,465千円		364,575千円		436,818千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41		
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト）	(12,063千円)	(10,670千円)	(8,892千円)	(10,654千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—				
評価	【事業の必要性・有効性】 母子家庭等の福祉の向上を図るために事業の必要性がある。 また、必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効な事業である。								
	【事業コストに対する評価、見直し状況】 行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	乳幼児等医療費助成事業（昭和48年度～）				連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	3,389,415千円		3,315,870千円		3,108,514千円		3,082,434千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	3,389,415千円		3,315,870千円		3,108,514千円		3,082,434千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(3,389,415千円)		(3,315,870千円)		(3,108,514千円)		(3,082,434千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,388千円		4,520千円		4,437千円		4,453千円
		職員給与費 a	3,863千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円
		賞与引当金繰入額 b	228千円		273千円		273千円		273千円
退職手当引当金繰入額 c		297千円		326千円		326千円		326千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		3,393,803千円		3,320,390千円		3,112,951千円		3,086,887千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41		
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト）	(82,776千円)	(80,985千円)	(75,926千円)	(75,290千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—				
評価	<p>【事業の必要性・有効性】 乳幼児等の福祉の向上を図るために事業の必要性がある。 また、必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効な事業である。</p> <p>【事業コストに対する評価、見直し状況】 行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	こども医療費助成事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	939,515 千円		1,002,198 千円		927,834 千円		967,768 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	939,515 千円		1,002,198 千円		927,834 千円		967,768 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金]）	(939,515千円)		(1,002,198千円)		(927,834千円)		(967,768千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,388 千円		4,520 千円		4,437 千円		4,453 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円
		賞与引当金繰入額 b	228 千円		273 千円		273 千円		273 千円
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		943,903 千円		1,006,718 千円		932,271 千円		972,221 千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41		
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト）	(23,022 千円)	(24,554 千円)	(22,738 千円)	(23,713 千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—				
評価	【事業の必要性・有効性】 こどもの福祉の向上を図るために事業の必要性がある。 また、必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効な事業である。								
	【事業コストに対する評価、見直し状況】 行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	放課後児童クラブの充実支援（平成19年度～）			連絡先	078-362-4183			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	1,654,090千円	2,214,552千円	3,401,687千円	3,365,829千円			
	経費内訳	報酬・賃金	3,204千円	3,240千円	3,943千円	3,947千円		
		委託料	10,260千円	10,260千円	11,112千円	11,021千円		
		補助金・交付金	1,639,800千円	2,199,721千円	3,386,368千円	3,350,627千円		
		貸付金						
		その他需用費等	826千円	1,331千円	264千円	234千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,379千円)	(7,478千円)	(7,659千円)	(7,601千円)		
		（県債）	(121,600千円)	(234,000千円)	(306,800千円)	(179,100千円)		
		（その他[子育て支援宝くじ]）			(11,050千円)			
		（一般財源）	(1,525,111千円)	(1,973,074千円)	(3,076,178千円)	(3,179,128千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円		
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円		
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円		
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		1,662,864千円	2,223,589千円	3,410,558千円	3,374,733千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[13,568千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		放課後児童クラブ開設数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	1,107	1,275	1,350	1,425	1,500
		実績（見込）	1,195	1,278	(1,351)	(1,440)	2020年度	
		（単位当たりコスト）	(1,392千円)	(1,740千円)	(2,524千円)	(2,344千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
		達成率（見込）	107.9%	100.2%	(100.1%)	(101.1%)		
	利用児童数 （地域創生戦略事業進捗指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	44,311	46,220	49,318	51,192	51,192	
		実績（見込）	44,412	47,621	(50,433)	(52,553)	平成31年度	
		（単位当たりコスト）	(37千円)	(47千円)	(68千円)	(64千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率（見込）	100.2%	103.0%	(102.3%)	(102.7%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少子化や核家族化の進行・就労形態の多様化に伴い、児童の安全な居場所を確保し、健やかな育成を図る児童クラブの必要性が高まっている。</li> <li>・ 開設箇所数及び利用児童数についても年々増加傾向にあり、平成28、29年度において、目標を上回る実績となっており事業の進捗状況は良好である。</li> <li>・ 引き続き、「小1の壁」の解消に向けて、実施主体である市町と連携し、放課後児童クラブの推進に取り組む。</li> </ul>							
	3年目の見直し							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-4232			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	446,985 千円		447,072 千円		488,813 千円		549,540 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	446,985 千円		447,072 千円		488,813 千円		549,540 千円
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[法人県民税超過課税]）	(446,985千円)		(447,072千円)		(488,813千円)		(549,540千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円
		職員給与費 a	7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円
		賞与引当金繰入額 b	455 千円		545 千円		545 千円		545 千円
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		651 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		455,759 千円		456,109 千円		497,684 千円		558,444 千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		実施市町数（民間保育所のない1町を除く）	目標	39	40	40	40	40	
		実績（見込）	39	40	(40)	(40)	【2020年度】		
		（単位当たりコスト）	(11,686 千円)	(11,403 千円)	(12,442 千円)	(13,961 千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	実施箇所（民間保育所）数	目標	630	648	667	684			
		実績（見込）	489	495	(505)	(520)			
		（単位当たりコスト）	(932 千円)	(921 千円)	(986 千円)	(1,074 千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
	達成率（見込）	77.6%	76.4%	(75.7%)	(76.0%)				
評価	<p>・在宅の0～2歳児及びその親は地域で孤立しやすいことから、身近な保育所で、親子での保育体験や、親を対象とした教室を開催するなど、気軽に集い相談できる場を充実させ、子育て中の親が抱える悩みや不安を解消する支援を行う必要がある。</p> <p>・身近な保育所で実施することにより、在宅の親子が参加しやすい環境が整うことで、より幅広い対象に対して子育て支援を実施できる。</p> <p>・実施箇所数の増に伴う作業が増える一方、事務の効率化に取り組み1箇所あたりの人件費の抑制を図ることで総コストの抑制に努めている。</p> <p>・県内全市町（民間保育所のない市町を除く）で実施目標を達成しており、引き続きこれを維持する。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班				
事業名	病児・病後児保育事業の充実（平成19年度～）			連絡先	078-362-4183				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	174,665千円	188,647千円	311,688千円	394,245千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	174,665千円	188,647千円	311,688千円	394,245千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）	(8,600千円)		(9,700千円)	(38,000千円)			
		（その他[法人県民税超過課税]）	(4,975千円)	(5,100千円)	(13,500千円)	(13,500千円)			
		（一般財源）	(161,090千円)	(183,547千円)	(288,488千円)	(342,745千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円			
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円			
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円			
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		183,439千円	197,684千円	320,559千円	403,149千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		設置箇所数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	66	80	92	121	141	
		実績（見込）	58	65	(85)	(118)	2020年度		
		（単位当たりコスト）	(3,163千円)	(3,041千円)	(3,771千円)	(3,417千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
		達成率（見込）	87.9%	81.3%	(92.4%)	(97.5%)			
	病児・病後児保育提供回数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	48,915	51,564	52,500	61,120	61,120		
		実績（見込）	48,280	55,528	(63,752)	(69,920)	平成31年度		
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(4千円)	(5千円)	(6千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
	達成率（見込）	98.7%	107.7%	(121.4%)	(114.4%)				
評価	<p>・病気が完治するまで保育所等に登園できないため、仕事と育児の両立のためには、病児・病後児保育の体制整備が重要であり、事業未実施の市町を中心に、積極的に事業実施を推進していく必要がある。</p> <p>・設置箇所数、提供回数ともに年々増加傾向にあり、平成28、29年度においては、施設数では目標に達していないものの提供回数は目標を上回る実績となっており、事業の進捗状況は良好である。</p> <p>・市町は子育て家庭のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画に基づき事業に取り組んでおり、今後も施設数が増える見込みであり、実施主体である市町と連携し、病児・病後児保育の推進に取り組む。</p>								
3年目の見直し	-								



事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	認定こども園整備等促進事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3215			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	23,727千円		33,063千円		97,650千円		85,650千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	23,727千円		33,063千円		97,650千円		85,650千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）			(2,396千円)		(8,000千円)		(5,600千円)
		（県債）							
		（その他[法人県民税超過課税]）	(23,727千円)		(30,667千円)		(89,650千円)		(80,050千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,633千円		2,711千円		2,662千円		2,671千円
		職員給与費 a	2,318千円		2,352千円		2,303千円		2,312千円
		賞与引当金繰入額 b	137千円		164千円		164千円		164千円
退職手当引当金繰入額 c		178千円		195千円		195千円		195千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		26,360千円		35,774千円		100,312千円		88,321千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目標	338	445	490	520	540		
	認定こども園の認可・認定数(補助対象外含む累計)	実績(見込)	400	463	(510)	(530)	/		
		(単位当たりコスト)	(66千円)	(77千円)	(197千円)	(167千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)	118.3%	104.0%	(104.1%)	(101.9%)			
	待機児童数	目標	100	1,137	568	0	0		
		実績(見込)	1,050	1,572	(1,988)	(0)			
		(単位当たりコスト)	(25千円)	(23千円)	(50千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	1050.0%	138.3%	(350.0%)	#DIV/0!					
評価	<p>・幼稚園・保育所における本事業の活用により、認定こども園の認定数が着実に増加（平成30年4月1日現在：全国第2位）しており、教育・保育の充実や、待機児童解消に向けた取組として大いに寄与している。</p> <p>・認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する積極的な周知により、本事業の活用を促し、移行に当たったインセンティブとなっているとともに、認定こども園移行を補助の条件としていることから、認定こども園の増加に直結する必要かつ有効な事業となっている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	保育士キャリアアップ研修事業			連絡先	078-362-3199			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	0千円	13,908千円	7,836千円	7,865千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	484千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	13,424千円	7,836千円	7,865千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(4,278千円)	(3,918千円)	(3,932千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(9,630千円)	(3,918千円)	(3,933千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.0人	従事人員 0.6人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			0千円	5,423千円	1,774千円	1,781千円		
		職員給与費 a	0千円	4,705千円	1,535千円	1,542千円		
		賞与引当金繰入額 b	0千円	327千円	109千円	109千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円	391千円	130千円	130千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人	従事人員 0.6人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		0千円	19,331千円	9,610千円	9,646千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	保育士・保育教諭等数 (地域創生戦略アクション・プランKPI)	目標			15,552	18,243	19,648	/
		実績(見込)			17,130	(18,250)	(19,650)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]			(13千円)	(9千円)	(7千円)	
		達成率(見込)			110.1%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標						/
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]						
		達成率(見込)						
	評価	<p>・保育サービスが拡大し、保育士の確保に困難も生じる中、保育士の処遇改善を進めるとともに、技能を有する保育士の育成・定着を進め、保育の質を維持するため、引き続き実施が必要である。</p> <p>・処遇改善の対象者全員が研修を受講することができるよう、市町や関係団体と連携することで、効率的な研修機会の提供を図っている（H30年度からは、市町との役割分担により実施）。</p>						
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	延長保育充実支援事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-4186			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①					10,950千円		10,950千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金					10,950千円		10,950千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[子育て支援宝くじ]）					(10,950千円)		
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(10,950千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員					0.1人		0.1人
			0千円		0千円		887千円		890千円
		職員給与費 a					768千円		771千円
賞与引当金繰入額 b						54千円		54千円	
退職手当引当金繰入額 c						65千円		65千円	
総コスト（①+②）	従事人員					0.1人		0.1人	
		0千円		0千円		11,837千円		11,840千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	延長保育事業の実施市町数(国庫補助事業及び本事業)	目標			41	41	41		
		実績(見込)			(38)	(41)			
		(単位当たりコスト)			(312千円)	(289千円)			
[うち事業拡大分]									
	達成率(見込)			(92.7%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応していくため、延長保育を促進していく必要がある。</li> <li>・国庫補助要件を緩和した県独自の延長保育充実支援事業(本事業)及び国庫補助事業を利用し、全市町において延長保育が実施されるよう、引き続き市町と連携していく。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	ひょうご保育料軽減事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-4186			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	387,512千円	352,195千円	550,233千円	469,240千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	387,512千円	352,195千円	550,233千円	469,240千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(215,115千円)	(195,540千円)	(275,706千円)	(204,348千円)		
		（一般財源）	(172,397千円)	(156,655千円)	(274,527千円)	(264,892千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員
		5,264千円		5,422千円		5,323千円		5,342千円
職員給与費		4,635千円	4,704千円	4,605千円	4,625千円			
賞与引当金繰入額		273千円	327千円	327千円	327千円			
退職手当引当金繰入額		356千円	391千円	391千円	390千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
		392,776千円		357,617千円		555,556千円		474,582千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]
事業目的の達成度を示す指標	実施市町数	目標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)		
		（単位当たりコスト）	(9,580千円)	(8,722千円)	(13,550千円)	(11,575千円)		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	出生数（ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	
		実績（見込）	44,132	42,198	(40,303)	(44,000)		
		（単位当たりコスト）	(9千円)	(8千円)	(14千円)	(11千円)		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率（見込）	100.3%	95.9%	(91.6%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化が進む中、子育て世帯では、子どもの保育料が家計に対して大きな負担となることから、安心して子育てできる環境をつくるために、保育料を助成する必要がある。</li> <li>・保護者からの申請については、通っている保育所や幼稚園を申請窓口とする等、園や市町の担当部局を関与させることで、効率化を図っている。</li> <li>・子育て世帯への支援を強化するため、平成20年度に第3子以降の補助を創設し、平成28年度から第2子以降に補助対象を拡大し、平成31年10月からは幼児教育の無償化と合わせ、第1子も保育料軽減の対象とすることで、さらに子育て環境の整備が推進する。</li> </ul>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	企業主導型保育事業促進事業(平成31年度～)				連絡先	078-362-3199			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①							83,003 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							2,389 千円
		委託料							0 千円
		補助金・交付金							80,000 千円
		貸付金							0 千円
		その他需用費等							618 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)							(0千円)
		(県債)							(0千円)
		(その他[法人県民税超過課税])							(83,003千円)
		(一般財源)							(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人
								890 千円	
職員給与費 a								771 千円	
賞与引当金繰入額 b								54 千円	
退職手当引当金繰入額 c								65 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	
							83,893 千円		
[うち事業拡大分]								[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	当該事業による地域枠の設定数	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目標				1,000	2,000人		
		実績(見込)				(1,000)	【2020年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]				(84 千円) [0千円]			
	達成率(見込)				(100.0%)				
	待機児童数	目標		100	1,137	568	0	0人	
		実績(見込)		1,050	1,572	(1,988)	(0)	【2019年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]					(0 千円) [0千円]		
		達成率(見込)					(100.0%)		
	評価	<p>・保育需要の高まりを受けて増加している待機児童の解消に向け、従来の保育所等の整備及び定員拡大を図る事業に加え、待機児童の受け皿となり得る企業主導型保育事業を促進するため、事業実施が必要である。</p> <p>・県：市町：事業者＝2：2：1の負担割合に基づき、各主体に応分の負担を求めていることから、事業コストのバランスも適正である。</p>							
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	児童課家庭福祉班			
事業名	ひとり親自立支援プログラム策定事業の実施(平成31年度～)			連絡先	078-362-3201			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				7,946 千円			
	経費内訳	報酬・賃金				6,528 千円		
		委託料						
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等				1,418 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(7,946千円)		
		(県債)						
		(その他[ ])						
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人
		0 千円	0 千円	0 千円	890 千円			
職員給与費 a					771 千円			
賞与引当金繰入額 b					54 千円			
退職手当引当金繰入額 c					65 千円			
総コスト (①+②) [うち事業拡大分]	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人	
		0 千円	0 千円	0 千円	8,836 千円			
		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目 標				420	1,102	
	ひとり親自立支援プログラム策定人数	実績(見込)				(420)	【2021年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]				(21 千円)		
		達成率(見込)				(100.0%)		
		目 標				1,000	1,000	
	ひとり親の自立に向けた相談件数	実績(見込)				(1,000)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]				(9 千円)		
達成率(見込)					(100.0%)			
目 標								
評価	<p>・ひとり親の支援だけでなく他の福祉支援策も拡充され、支援メニューが多岐に亘ることとなったため、相談・自立支援プログラム策定と制度活用支援を分けて、支援体制を強化する必要がある。</p> <p>・個々のケースに応じた支援メニューを組み合わせた『自立支援プログラム』を策定し、プログラムに添った支援状況をフォローすることで、自立に向けた継続的な支援を行うことができる。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	障害福祉課 障害施設整備班			
事業名	重症心身障害児通所支援・居宅訪問型児童発達支援事業所整備促進事業(平成31年度～)			連絡先	078-362-3194			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				28,350千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金				28,350千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	(財源内訳)	(国庫支出金)						
		(県債)						
		(その他[ ])						
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(28,350千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人
		0千円	0千円	0千円	891千円			
職員給与費 a					771千円			
賞与引当金繰入額 b					55千円			
退職手当引当金繰入額 c					65千円			
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人	
		0千円	0千円	0千円	29,241千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		重症心身障害児通所支援事業所設置市町数(政令・中核市除く)	目標	-	-	-	22	36【2022】
		実績(見込)	-	-	-	(22)		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(1,329千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)		
	居宅訪問型児童発達支援事業所設置市町数(政令・中核市除く)	目標	-	-	-	19	36【2022】	
		実績(見込)	-	-	-	(19)		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(1,539千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	-	(100.0%)			
評価	<p>・第5期県障害福祉推進計画において、重症心身障害児通所支援事業所等の全市町設置が目標とされているが、事業者の参入が進まないことから、市町とともに事業者の参入促進を図ることで、重症心身障害児に対するサービスの充実を図ることが可能である。</p> <p>・平成31年度は事業初年度であることから、負担を求める市町や参入事業者に丁寧な説明を行うとともに、当該事業の実施を広く広報する。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班				
事業名	病院内保育所運営費補助（昭和49年度～）			連絡先	078-362-3251				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	287,802 千円	294,513 千円	361,079 千円	364,193 千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	287,802 千円	294,513 千円	361,079 千円	364,193 千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[医療介護推進基金]）	(287,802千円)	(294,513千円)	(361,079千円)	(364,193千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			877 千円	904 千円	887 千円	890 千円			
職員給与費 a		773 千円	784 千円	768 千円	771 千円				
賞与引当金繰入額 b		45 千円	55 千円	54 千円	54 千円				
退職手当引当金繰入額 c		59 千円	65 千円	65 千円	65 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		288,679 千円	295,417 千円	361,966 千円	365,083 千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	看護職員数(常勤換算) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (※)看護職員業務従事者届による隔年調査(H30実績はH31.6月公表予定)	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目標		57,691	58,081	58,471	58,861	60,421	
		実績(見込)		57,691	(※)	(58,471)	(※)	2023年度	
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕		(5 千円)	—	(6 千円)	—		
	達成率(見込)		100.0%	—	(100.0%)	—			
	常勤看護職員離職率 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標		13.1	13.0	12.9	12.8	12.8	
		実績(見込)		12.6	13.1			2019年度	
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕		(22,911 千円)	(22,551 千円)				
達成率(見込)			104.0%	99.2%					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産に伴う看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業を図るため、就業環境の改善を進めることが必要であり、当事業は、子どもを持つ医療従事者の就業環境整備・離職防止につながっている。</li> <li>・ 県：事業者=2：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生している。また、保育児童1人あたり1万円以上の保育料を徴収している施設を補助対象としており、事業者や保育施設利用者にも応分の負担が発生していることから、事業コストとしては適正である。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								



# 事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課認知症対策室			
事業名	認知症予防の推進			連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	12,760 千円	13,115 千円	27,385 千円	26,427 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	4 千円	36 千円	128 千円	581 千円		
		委託料	8,612 千円	5,400 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	2,920 千円	3,438 千円	22,620 千円	23,250 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	1,224 千円	4,241 千円	4,637 千円	2,596 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(2,306千円)	(2,450千円)	(12,325千円)	(13,213千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域振興基金、医療介護推進基金])	(10,454千円)	(10,665千円)	(15,060千円)	(13,214千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,774 千円	9,037 千円	8,871 千円	8,904 千円		
職員給与費 a		7,726 千円	7,841 千円	7,675 千円	7,708 千円			
賞与引当金繰入額 b		455 千円	545 千円	545 千円	545 千円			
退職手当引当金繰入額 c		593 千円	651 千円	651 千円	651 千円			
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		21,534 千円	22,152 千円	36,256 千円	35,331 千円			
	[うち事業拡大分]	-	-	-	[1,763千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			目 標	10,800	11,200	11,600		12,000
	市町認知症相談窓口相談件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	実績(見込)	12,034	11,767	(11,600)	(12,000)	/	
		(単位当たりコスト)	(2 千円)	(2 千円)	(3 千円)	(3 千円)		
		[うち事業拡大分]						
		達成率(見込)	111.4%	105.1%	(100.0%)	(100.0%)		
	認知症健診等の早期発見・早期対応の取組みを実施する市町(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	34	41	41	41	41	
		実績(見込)	34	36	(41)	(41)	【2020年度】	
		(単位当たりコスト)	(633 千円)	(615 千円)	(884 千円)	(862 千円)	/	
		[うち事業拡大分]						
達成率(見込)	100.0%	87.8%	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症の予防や早期発見・対応により、適切な支援を受けながら地域での生活を継続することができる。</li> <li>各種研修参加者や取組み市町の増加により、事業費の効率的な運用が図れている。</li> <li>認知症健診等の早期発見・早期対応の取組みを実施する市町が増加しにくい。この原因として健診を所管している健康部門と、認知症対策を所管している高齢部門との連携が課題であり、これに対して連携強化研修を実施することとし、事業を拡充している。</li> </ul>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課認知症対策室				
事業名	認知症医療対策の充実(平成17年度～)			連絡先	078-362-3188				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	64,497千円	65,338千円	74,946千円	81,665千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	31,130千円	31,353千円	38,933千円	43,988千円			
		補助金・交付金	32,426千円	31,176千円	31,176千円	33,684千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	941千円	2,809千円	4,837千円	3,993千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(12,870千円)	(200千円)	(16,482千円)	18,286千円			
		(県債)	(0千円)	(0千円)		0千円			
		(その他[地域振興基金、医療介護推進基金])	(51,627千円)	(8,622千円)	(58,464千円)	63,379千円			
		(一般財源)	(0千円)	(56,516千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円			
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円			
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円			
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円				
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		73,271千円	74,375千円	83,817千円	90,569千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[4,314千円]				
事業目的の達成度を示す指標	認知症サポート医養成数(累計) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	146	171	229	287	344		
		実績(見込)	146	171	(230)	(288)	【2020年度】		
		(単位当たりコスト)	(502千円)	(435千円)	(364千円)	(314千円)			
	[うち事業拡大分]								
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.4%)	(100.3%)				
	かかりつけ医認知症対応力向上研修(累計) (兵庫県老人福祉計画)	目 標	1,295	1,489	1,739	2,039	2,339		
		実績(見込)	1,295	1,489	(1,724)	(2,039)	【2020年度】		
		(単位当たりコスト)	(57千円)	(50千円)	(49千円)	(44千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	100.0%	100.0%	(99.1%)	(100.0%)					
評価	<p>・高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれていることから、認知症の早期発見・早期診断による適切な医療を提供するために、地域の認知症医療体制を整備する必要がある。</p> <p>・各種研修の受講者を増加させることにより、一人あたりの養成単価を抑制している。また研修や会議等は可能な限り国庫補助単価を活用し、適正なコストにより実施している。</p> <p>・地域における認知症の医療保健水準の向上を図ることで、要介護度の維持・改善に繋がっていくため、医療費や介護保険給付費の削減が期待される。</p> <p>・全体的に、各研修修了者数が目標に近い数字なので、目標達成に向けて医師会や疾患医療センター・市町と連携することで、H31年度目標を達成できるよう努める。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	健康増進課認知症対策室			
事業名		認知症ケア人材の育成			連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	11,773 千円		19,259 千円		19,259 千円		20,774 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	63 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	10,655 千円		14,266 千円		15,823 千円		17,707 千円
		補助金・交付金	460 千円		1,150 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	595 千円		3,843 千円		3,436 千円		3,067 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,777千円)		(1,777千円)		(1,777千円)		(1,810千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域振興基金、医療介護推進基金])	(9,996千円)		(17,482千円)		(17,482千円)		(18,964千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			17,548 千円		18,074 千円		17,742 千円		17,808 千円
		職員給与費 a	15,452 千円		15,682 千円		15,350 千円		15,416 千円
		賞与引当金繰入額 b	910 千円		1,090 千円		1,090 千円		1,090 千円
退職手当引当金繰入額 c		1,186 千円		1,302 千円		1,302 千円		1,302 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		29,321 千円		37,333 千円		37,001 千円		38,582 千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		[1,028千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	14	17	20	23	23		
	法人後見・市民後見体制整備市町数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	実績(見込)	18	19	(21)	(22)	【2020年度】		
		(単位当たりコスト)	(1,629 千円)	(1,965 千円)	(1,762 千円)	(1,754 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)	128.6%	111.8%	(105.0%)	(95.7%)			
	認知症介護実践者研修修了者数 (兵庫県老人福祉計画)	目 標	5,088	5,088	6,834	6,834	6,834		
		実績(見込)	4,978	5,578	(6,050)	(6,469)	【2020年度】		
		(単位当たりコスト)	(6 千円)	(7 千円)	(6 千円)	(6 千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	97.8%	109.6%	(88.5%)	(94.7%)					
評価	<p>・高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれていることから、地域や施設等における認知症ケアに係る人材育成と資質向上による適切なケア体制の構築が必要。</p> <p>・認知症介護職員のリーダーや指導的立場の人は毎年着実に増員できており、認知症介護研修や地域における認知症の普及啓発活動の講師を担う等、積極的に活動を行っている。</p> <p>・認知症介護専門職などの資質向上を目的とした研修は、受講者に一定の負担を求め、受益と負担の適正化を図っている。</p> <p>・認知症介護実践者研修については、指定機関による研修実施により、養成数の拡大を図っている。</p> <p>・認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)研修については、全県展開や多職種への浸透を図り、研修回数増加やフォーラムの回数増加により事業を拡充している。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課認知症対策室			
事業名	認知症地域連携体制の強化			連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	4,971 千円	6,843 千円	6,647 千円	6,628 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	217 千円	354 千円	478 千円	460 千円		
		委託料	1,188 千円	1,480 千円	1,480 千円	1,635 千円		
		補助金・交付金	1,900 千円	1,900 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	1,666 千円	3,109 千円	4,689 千円	4,533 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(2,129千円)	(2,193千円)	(2,112千円)	(2,099千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域振興基金、医療介護推進基金])	(2,842千円)	(4,650千円)	(4,535千円)	(4,529千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	2.0人	2.0人		
		8,774 千円	9,037 千円	17,742 千円	17,808 千円			
職員給与費 a		7,726 千円	7,841 千円	15,350 千円	15,416 千円			
賞与引当金繰入額 b		455 千円	545 千円	1,090 千円	1,090 千円			
退職手当引当金繰入額 c		593 千円	651 千円	1,302 千円	1,302 千円			
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人	1.0人	2.0人	2.0人			
		13,745 千円	15,880 千円	24,389 千円	24,436 千円			
	[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目標	300,000	350,000	400,000	450,000	514,400	
	認知症サポーター養成数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	実績(見込)	340,000	390,000	(411,186)	(471,186)	【2020年度】	
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]		
		達成率(見込)	113.3%	111.4%	(102.8%)	(104.7%)		
	認知症高齢者等の見守り・SOSネットワーク構築市町(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	41	41	41	41	41	
		実績(見込)	37	39	(40)	(41)	【31年度】	
		(単位当たりコスト)	(371 千円)	(407 千円)	(610 千円)	(596 千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]		
達成率(見込)	90.2%	95.1%	(97.6%)	(100.0%)				
評価	<p>・高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれている。認知症の医療介護連携を強化するとともに、地域における支援体制の強化を図るための取組みが必要。</p> <p>・認知症地域連携体制構築に係る会議や研修会については国庫補助単価を適用している。</p> <p>・認知症サポーターは毎年着実に養成できており、地域における認知症の普及啓発が進んできている。</p> <p>・認知症高齢者等の見守り・SOSネットワーク事業はH31年度に全市町で構築済み予定であり、県下全域で地域の支援体制が構築してきている。</p> <p>・地域住民が認知症についての理解を深めるとともに、認知症の容態に応じた地域での適切な支援を行うことは、認知症の人やその家族の住み慣れた地域での安心した生活に結びつく。また、これらの取組が医療費や介護保険給付費等の削減につながることを期待される。</p>							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課認知症対策室			
事業名	若年性認知症施策の推進(平成21年度～)			連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	16,013 千円	15,667 千円	15,576 千円	15,850 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	56 千円	176 千円	180 千円	180 千円		
		委託料	15,944 千円	13,197 千円	15,305 千円	15,574 千円		
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	13 千円	2,294 千円	91 千円	96 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,621千円)	(4,603千円)	(4,577千円)	(4,661千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域振興基金、医療介護推進基金])	(11,392千円)	(11,064千円)	(10,999千円)	(11,189千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,774 千円	9,037 千円	8,871 千円	8,904 千円		
		職員給与費 a	7,726 千円	7,841 千円	7,675 千円	7,708 千円		
		賞与引当金繰入額 b	455 千円	545 千円	545 千円	545 千円		
退職手当引当金繰入額 c		593 千円	651 千円	651 千円	651 千円			
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		24,787 千円	24,704 千円	24,447 千円	24,754 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		若年性認知症相談窓口の設置市町数(兵庫県老人福祉計画)	目標	41	41	41	41	41
		実績(見込)	41	41	(41)	(41)	【2020年度】	
		(単位当たりコスト)	(605 千円)	(603 千円)	(596 千円)	(604 千円)		
		[うち事業拡大分]						
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)							
評価	<p>・若年性認知症支援センターについては、新オレンジプランにおいて都道府県ごとの設置が要請されている。また、認知症は高齢者特有の疾患であるという誤解から、本人や周囲の気づきの遅れなどにより受診が遅れがちである。については、これらの課題に対し、若年性認知症支援センターの設置により、市町の相談体制の整備や早期受診を促すための啓発促進、ピア・サポート体制の充実が期待できる。</p> <p>・若年性認知症自立支援ネットワーク会議や若年性認知症支援センターの運営に関しては、可能な限り国庫補助を活用するとともに、認知症の早期発見・早期対応等、当事者が地域で安心して暮らせる市町体制の整備を進めることで、医療費等の削減を図ることが期待できる</p> <p>・全市町で若年性認知症相談窓口が設置されている。若年性認知症支援センターの働きかけ等により、市町における相談窓口の体制を強化していく。</p>							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課企画調整班			
事業名	団体との連携による医療介護連携事業（平成26年度～）			連絡先	078-362-3135			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	46,633 千円	47,097 千円	111,115 千円	112,039 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	46,633 千円	47,097 千円	111,115 千円	112,039 千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[医療介護推進基金]）	(46,633千円)	(47,097千円)	(111,115千円)	(112,039千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員
		877 千円	904 千円	887 千円	890 千円			
職員給与費 a		773 千円	784 千円	768 千円	771 千円			
賞与引当金繰入額 b		45 千円	55 千円	54 千円	54 千円			
退職手当引当金繰入額 c		59 千円	65 千円	65 千円	65 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
		47,510 千円	48,001 千円	112,002 千円	112,929 千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			在宅看取り率	目 標	25.6%	25.9%	26.2%	26.5%
		実績（見込）	25.3%	26.1%	-	-	2023年度	
		（単位当たりコスト）	(187,787 千円)	(183,912 千円)	-	-		
		〔うち事業拡大分〕						
		達成率（見込）	98.8%	100.8%	-	-		
	在宅療養支援病院・診療所数	目 標	912	946	980	1,014	1,185	
		実績（見込）	912	925	-	-	2023年度	
		（単位当たりコスト）	(52 千円)	(52 千円)	-	-		
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率（見込）	100.0%	97.8%	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応し、充実を図ることが必要なため、在宅医療推進協議会の地域での取組を推進する。</li> <li>・県医師会及び県歯科医師会の専門知識を活用し、効率的な事業執行を行っている。</li> </ul>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	健康増進課歯科口腔保健班			
事業名	歯及び口腔の健康づくり推進事業（平成17年度～）				連絡先	078-362-9109			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	11,588千円		9,377千円		14,505千円		10,835千円	
	経費内訳	報酬・賃金	330千円		330千円		2,109千円		2,179千円
		委託料	6,296千円		5,029千円		7,253千円		2,484千円
		補助金・交付金	1,325千円		1,300千円		1,363千円		1,593千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	3,637千円		2,718千円		3,780千円		4,579千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,896千円)		(5,436千円)		(7,638千円)		(5,135千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[医療介護推進基金]）	(2,392千円)		(2,032千円)		(2,297千円)		(2,402千円)
		（一般財源）	(2,300千円)		(1,909千円)		(4,570千円)		(2,998千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774千円		9,037千円		8,871千円		8,904千円
		職員給与費 a	7,726千円		7,841千円		7,675千円		7,708千円
		賞与引当金繰入額 b	455千円		545千円		545千円		545千円
退職手当引当金繰入額 c		593千円		651千円		651千円		651千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		20,362千円		18,414千円		23,376千円		19,739千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		3歳児のむし歯のない人の割合の増加（健康づくり推進実施計画）	目標	90%	90%	90%	90%	/	
		実績（見込）	86.3%	87.2%	90%	90%			
		（単位当たりコスト）	(23,594千円)	(21,117千円)	(25,973千円)	(0千円)			
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-			
		達成率（見込）	95.9%	96.9%	(100.0%)	(100.0%)			
	12歳児での1人平均むし歯数1歯未満である市町数の増加（健康づくり推進実施計画）	目標	41	41	41	41	/		
		実績（見込）	29	30	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト）	(303千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-			
	達成率（見込）	70.7%	73.2%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>事業実施にあたっては、できる限り実績とノウハウを持った団体に委託、また、専門的かつ技術的な事業のみを行うなどより効率的に実施している。</p> <p>8020運動目標達成者割合については毎年度の評価は困難であるが、12歳児の指標は平成26年度に達成しており、3歳児の指標についても徐々に目標値に近づいている。今後は、口腔保健支援センターを中心に総合的な歯科保健対策を推進しながら各目標達成を目指す。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	まちの保健室推進事業（平成16年度～）		連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	17,847千円	17,847千円	17,847千円	17,847千円		
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	17,847千円	17,847千円	17,847千円	17,847千円	
		貸付金					
		その他需用費等					
	（財源内訳）	（国庫支出金）					
		（県債）					
		（その他[医療介護基金]）	(17,847千円)	(17,847千円)	(17,847千円)	(17,847千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,387千円	4,519千円	4,436千円	4,452千円	
		職員給与費 a	3,863千円	3,921千円	3,838千円	3,854千円	
		賞与引当金繰入額 b	228千円	273千円	273千円	273千円	
退職手当引当金繰入額 c		296千円	325千円	325千円	325千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		22,234千円	22,366千円	22,283千円	22,299千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	「まちの保健室」開設数 （21世紀兵庫長期ビジョン フォローアップ指標）	目標	675	695	657	657	657
		実績（見込）	677	637	(637)	(637)	637千円
		（単位当たりコスト）	(33千円)	(35千円)	(35千円)	(35千円)	
		〔うち事業拡大分〕					
	達成率（見込）	100.3%	91.7%	(97.0%)	(97.0%)		
	目標	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		〔うち事業拡大分〕					
達成率（見込）							
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点箇所数については、H28年度までは増加傾向であったが現在、他職種による受け皿の増加により、現状維持の状況である。そのため地域特性に応じた内容の充実を図る方向で事業を見直し、展開している。</li> <li>・継続実施となっている開設場所については、参加者等の状況を検証・評価し、効果の見える化を図りつつある。</li> <li>・従来からの事業活動の継続を図りながら、住民自身でセルフケアできるようなかかわりも念頭に活動していく必要がある。</li> </ul>						
3年目の見直し	-						



事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課健康政策班			
事業名	企業と協働による健康づくりステップアップ事業			連絡先	078-362-9146			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	10,118千円	7,652千円	10,815千円	10,815千円			
	経費内訳	報酬・賃金	1,467千円	1,620千円	1,620千円	1,620千円		
		委託料	2,500千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	3,160千円	3,880千円	7,000千円	7,585千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,991千円	2,152千円	2,195千円	1,610千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(5,059千円)	(3,826千円)	(5,407千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域創生基金])	(0千円)	(0千円)	(5,408千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(5,059千円)	(3,826千円)	(0千円)	(10,815千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
			17,548千円	18,074千円	17,742千円	17,808千円		
		職員給与費 a	15,452千円	15,682千円	15,350千円	15,416千円		
賞与引当金繰入額 b		910千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,186千円	1,302千円	1,302千円	1,302千円			
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
		27,666千円	25,726千円	28,557千円	28,623千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		健康づくりチャレンジ企業登録数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	900社	1,000社	1,100社	1,200社	1,500社
		実績(見込)	936社	1,158社	1,370社	1,470社		
		(単位当たりコスト)	(30千円)	(22千円)	(21千円)	(19千円)		
		[うち事業拡大分]						
		達成率(見込)	104.0%	115.8%	(124.5%)	(122.5%)		
		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)						
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)							
評価	<p>働き盛り世代の健診受診率が低調であるため、企業を加えた新たな体制で「健康ひょうご21大作戦」に取り組む必要がある。企業が実施する健康教室等の開催費用の負担を軽減することで、従業員等の健康づくりの取組を推進することができる。</p> <p>事業実施にあたっては、実績とノウハウをもった専門職を有する団体と緊密に連携することにより、登録企業の拡大と事業の推進を図った。また、費用補助に関しては、手続きをできるだけ簡素化し、事務量の縮減を図った。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	健康増進課健康政策班			
事業名		職場と地域の健康づくり環境整備事業			連絡先	078-362-9127			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	600 千円		7,350 千円		10,000 千円		10,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	600 千円		7,350 千円		10,000 千円		10,000 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他[勤労者総合福祉基金])	(600千円)		(7,350千円)		(10,000千円)		(10,000千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,755 千円		1,807 千円		1,774 千円		1,781 千円
	職員給与費 a		1,545 千円		1,568 千円		1,535 千円		1,542 千円
		賞与引当金繰入額 b	91 千円		109 千円		109 千円		109 千円
退職手当引当金繰入額 c		119 千円		130 千円		130 千円		130 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		2,355 千円		9,157 千円		11,774 千円		11,781 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	健康づくりチャレンジ企業登録数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【2022年度】	
		目標		900社	1,000社	1,100社	1,200社	1,500社	
		実績(見込)		936社	1,158社	1,370社	1,470社		
		(単位当たりコスト)		(3 千円)	(8 千円)	(9 千円)	(8 千円)		
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)		104.0%	115.8%	(124.5%)	(122.5%)			
	健康づくりの場の整備に対する支援件数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標)	目標		-	15 社	10 社	10 社	-	
		実績(見込)		2 社	12 社	21 社	10 社		
		(単位当たりコスト)		(1,178 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)		
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)		#VALUE!	80.0%	(210.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・働き盛り世代の生活習慣病を予防し、健康づくりへの取り組みを促進するために、職場など身近な場所で運動や健康チェックができる環境の整備を支援する必要がある。メタボリックシンドローム該当者は年齢とともに上昇しており、働き盛り世代が身近な場所で運動や健康管理ができる環境が有効であり、企業等への健康づくりの場の整備を積極的に推進している。</p> <p>・商店街振興組合等が本制度を活用して整備した施設については、地域住民も利用することができ、民間や市町の施設の利用に併せ、利用機会が増えることにより、県民の健康づくりの取り組みへの契機に繋がっている。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課健康政策班			
事業名	ひょうご健康づくり支援システム（仮称）開発事業（平成29年度～）			連絡先	078-362-9127			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	0千円	5,068千円	16,183千円	0千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	5,068千円	16,183千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(5,068千円)	(16,183千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		0.5人	1.0人	0.0人		
			0千円	4,520千円	8,871千円	0千円		
職員給与費 a		0千円	3,921千円	7,675千円	0千円			
賞与引当金繰入額 b		0千円	273千円	545千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	326千円	651千円	0千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人	0.5人	1.0人	0.0人			
		0千円	9,588千円	25,054千円	0千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【31年度】	
	ビッグデータを活用した生活習慣改善指導の仕組みの整備 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）	目標			解析手法や課題の検討	システム開発	運用開始	/
		実績（見込）			解析手法や課題の検討	システム開発		
		（単位当たりコスト）		-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
	達成率（見込）			-	-	-		
	目標	目標						/
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		[うち事業拡大分]						
達成率（見込）								
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定健診データや医療費データ等の分析により課題を明らかにすることで、市町、企業それぞれの特性に応じた健康づくりの取組が可能となるものであり、事業の必要性、有効性は高い。</li> <li>・ 健康づくりやデータ処理等に専門性を有する団体等への委託により事業を実施することで効率性を高め、高い事業効果が期待できる。</li> <li>・ 平成30年度中にはシステムの開発が完了する見込みであり、平成31年度は市町等で活用され効果的な保健事業が展開され、健康寿命延伸につながるよう取組みを進めていく。</li> </ul>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課受動喫煙対策班			
事業名	(拡) 受動喫煙の防止等に関する条例推進事業 (平成24年度～)			連絡先	078-362-9153			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	6,791千円	6,662千円	5,848千円	20,656千円			
	経費内訳	報酬・賃金	1,591千円	1,787千円	2,103千円	1,620千円		
		委託料				12,575千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等	5,200千円	4,875千円	3,745千円	6,461千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(3,395千円)	(3,331千円)	(2,924千円)	(8,911千円)		
		(県債)						
		(その他[ ])						
		(一般財源)	(3,396千円)	(3,331千円)	(2,924千円)	(11,745千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	4.6人	4.6人	4.4人	4.4人		
			35,540千円	36,069千円	33,770千円	33,915千円		
		職員給与費 a	35,540千円	36,069千円	33,770千円	33,915千円		
		賞与引当金繰入額 b						
退職手当引当金繰入額 c								
総コスト (①+②)	従事人員	4.6人	4.6人	4.4人	4.4人			
		42,331千円	42,731千円	39,618千円	54,571千円			
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		県民からの受動喫煙に関する相談対応件数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標(件数)	250	225	202	181	181
		実績(見込)	257	243	270	181	【31年度】	
		(単位当たりコスト)	(165千円)	(176千円)	(147千円)	(301千円)		
		[うち事業拡大部分]						
		達成率(見込)	97.3%	92.6%	(74.8%)	(100.0%)		
	飲食店で受動喫煙にさらされる人の割合 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標)	目標	—	31.5%	21.0%	10.5%	0.0%	
		実績(見込)	42.0%	—	—	—	【2020年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大部分]						
	達成率(見込)	—	—	—	—			
評価	<p>不特定又は多数の人が利用する施設における受動喫煙の防止等を図るため、受動喫煙の防止等に関する条例を定め、条例の普及啓発資材や説明会を通じ、県民の理解促進を図るほか、相談対応や施設管理者への指導等を行っている。</p> <p>平成30年度に、子ども及び妊婦を受動喫煙から守ることを柱とした条例改正を行うことを踏まえ、平成31年度は飲食店への個別訪問を行うなど、条例の遵守徹底を強化することとしている。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名		看護師等養成所運営費補助（昭和40年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	275,062 千円		258,973 千円		265,544 千円		266,544 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	275,062 千円		258,973 千円		265,544 千円		266,544 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[医療介護推進基金]）	(275,062千円)		(230,633千円)		(237,204千円)		(238,204千円)
		（一般財源）			(28,340千円)		(28,340千円)		(28,340千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			877 千円		904 千円		887 千円		890 千円
		職員給与費 a	773 千円		784 千円		768 千円		771 千円
		賞与引当金繰入額 b	45 千円		55 千円		54 千円		54 千円
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		65 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		275,939 千円		259,877 千円		266,431 千円		267,434 千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		看護師等養成所の新卒看護職員の県内定着率（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	78.4	79.2	80.0	80.0	80	
		実績（見込）	76.6	75.9	(80.0)	—	31年度		
		（単位当たりコスト）	(3,602 千円)	(3,424 千円)	(3,330 千円)	—	/		
		〔うち事業拡大分〕							
		達成率（見込）	97.7%	95.8%	100.0%	—			
	看護師の新規就業者数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	2,045	2,053	2,180	2,180	2,180		
		実績（見込）	2,038	2,112	(2,180)	—	31年度		
		（単位当たりコスト）	(135 千円)	(123 千円)	(122 千円)	—	/		
		〔うち事業拡大分〕							
	達成率（見込）	99.7%	102.9%	(100.0%)	—				
評価	<p>看護師等養成所は、授業料等収入だけでは十分な運営費を確保できないことから、運営費の一部補助により各養成所の教育内容の充実が進み、安定した看護職の養成が行われている。</p> <p>旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。</p> <p>運営費の支援により安定的な看護職の養成が行われており、看護職員確保対策に寄与している。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	看護職員離職防止・確保対策事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	29,663千円	39,153千円	49,574千円	49,074千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	29,663千円	39,153千円	49,574千円	49,074千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[医療介護推進基金]）	(29,663千円)	(39,153千円)	(49,574千円)	(49,074千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			877千円	904千円	887千円	890千円		
職員給与費 a		773千円	784千円	768千円	771千円			
賞与引当金繰入額 b		45千円	55千円	54千円	54千円			
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		30,540千円	40,057千円	50,461千円	49,964千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	看護職員数(常勤換算) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (※)看護職員業務従事者届による隔年調査(H30実績はH31.6月公表予定)	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目標		57,691	58,081	58,471	58,861	60,421
		実績(見込)		57,691	(※)	(58,471)	(※)	2023年度
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕		(1千円)	—	(1千円)	—	
	達成率(見込)		100.0%	—	(100.0%)	—		
	常勤看護職員離職率 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標		13.1	13	12.9	12.8	12.8
		実績(見込)		12.6	13.1	(12.9)	—	2019年度
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕		(2,424千円)	(3,058千円)	(3,912千円)	—	
達成率(見込)			104.0%	99.2%	-100.0%	—		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の看護職員離職率は当事業の実施により徐々に改善しているが、依然として全国平均より高く、社会保障制度改革等による看護職員のさらなる確保が見込まれることから、対策を強化する必要がある。</li> <li>・旧国庫補助単価等を適用し、適正なコストにより実施している。</li> </ul>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	看護職員資質向上推進事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	13,017千円	6,714千円	11,129千円	10,553千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	12,904千円	6,601千円	11,017千円	10,425千円		
		貸付金						
		その他需用費等	113千円	113千円	112千円	128千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[医療介護推進基金]）	(13,017千円)	(6,714千円)	(11,129千円)	(10,553千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			877千円	904千円	887千円	890千円		
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円		
		賞与引当金繰入額 b	45千円	55千円	54千円	54千円		
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		13,894千円	7,618千円	12,016千円	11,443千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	看護職員数(常勤換算) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (※)看護職員業務従事者届による隔年調査(H30実績はH31.6月公表予定)	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目標		57,691	58,081	58,471	58,861	60,421
		実績(見込)		57,691	(※)	(58,471)	(※)	2023年度
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕		(0千円)	—	(0千円)	—	
	達成率(見込)		100.0%	—	(100.0%)	—		
	常勤看護職員離職率 (地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目標		13.1	13	12.9	12.8	12.8
		実績(見込)		12.6	13.1	(12.9)	—	2019年度
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕		(1,103千円)	(582千円)	(931千円)	—	
達成率(見込)			104.0%	99.2%	100.0%	—		
評価	<p>・医療現場では、重症化・高齢化が進み、医療依存度の高い患者等の増加が見込まれており、質の高い看護職員の養成が求められている。また、勤務の負担軽減を図る観点からも、医療従事者の役割分担が推進できるよう、看護職員の臨床実践能力の向上を総合的に推進する必要性がある。</p> <p>・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班				
事業名	新人看護職員卒後臨床研修事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3251				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	50,089 千円	29,544 千円	43,160 千円	43,725 千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	50,089 千円	29,544 千円	43,160 千円	43,725 千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[医療介護推進基金]）	(50,089千円)	(29,544千円)	(43,160千円)	(43,725千円)			
		（一般財源）							
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,509 千円	3,614 千円	3,548 千円	3,561 千円			
		職員給与費 a	3,090 千円	3,136 千円	3,070 千円	3,083 千円			
		賞与引当金繰入額 b	182 千円	218 千円	218 千円	218 千円			
退職手当引当金繰入額 c		237 千円	260 千円	260 千円	260 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		53,598 千円	33,158 千円	46,708 千円	47,286 千円				
	うち事業拡大分	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	常勤看護職員離職率（地域創生戦略アクションプラン）	目標	13.1	13.0	12.9	12.8	12.8		
		実績（見込）	12.6	13.1	(12.9)	-	2019年度		
		（単位当たりコスト）	(278 千円)	(276 千円)	(275 千円)	-			
		うち事業拡大分							
	達成率（見込）	104.0%	99.2%	100.0%	-				
	目標	目標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		うち事業拡大分							
達成率（見込）									
評価	<p>H22.4より施行された保健師助産師看護師法により、卒後臨床研修実施が努力義務化され、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員の職場適応と質の向上を目的とした卒後臨床研修が必要となっている。</p> <p>県：事業者＝1：1の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。平成28年度より300床以上の大規模病院については、OJT研修の補助率を段階的に見直し、平成29年度廃止した。</p> <p>新人看護職員を採用した多くの病院のOJT研修が実施されており、今後も推進していく。</p> <p>小規模の施設の新人看護職員に引き続き研修の機会を提供できるように、大規模病院には、地域単位での研修の推進を図るため医療機関受入研修事業の誘導を行っていく。</p>								
3年目の見直し	-								



事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	へき地等勤務医師養成派遣事業（昭和47年度～）			連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	519,363千円	535,166千円	548,110千円	556,270千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	244,050千円	248,238千円	254,838千円	257,690千円		
		補助金・交付金	129,800千円	131,200千円	131,200千円	131,200千円		
		貸付金	145,513千円	155,728千円	162,072千円	167,380千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(389,563千円)	(185,466千円)	(191,810千円)	(197,670千円)		
		（一般財源）	(129,800千円)	(349,700千円)	(356,300千円)	(358,600千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
			17,548千円	18,074千円	17,742千円	17,808千円		
		職員給与費 a	15,452千円	15,682千円	15,350千円	15,416千円		
		賞与引当金繰入額 b	910千円	1,090千円	1,090千円	1,090千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,186千円	1,302千円	1,302千円	1,302千円			
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		
		536,911千円	553,240千円	565,852千円	574,078千円			
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【31年度】	
		県養成医師数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	167	185	203	221	221
		実績（見込）	166	182	(199)	(219)		
		（単位当たりコスト）	(3,234千円)	(3,040千円)	(2,843千円)	(2,621千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	99.4%	98.4%	(98.0%)	(99.1%)		
	県養成医の義務年限終了後の県内定着数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	80	82	83	84	84	
		実績（見込）	78	82	(80)	(81)		
		（単位当たりコスト）	(6,883千円)	(6,747千円)	(7,073千円)	(7,087千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率（見込）		97.5%	100.0%	(96.4%)	(96.4%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師の地域偏在が深刻となっている中、へき地等勤務医師を養成・派遣することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。</li> <li>修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費（貸付金額）の適正化に努めている。</li> </ul>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班					
事業名	地域医療支援医師県採用制度（平成21年度～）			連絡先	078-362-3606					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	1,424千円		2,604千円		5,500千円		4,500千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	1,424千円		2,604千円		5,500千円		4,500千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(1,424千円)		(2,604千円)		(5,500千円)		(4,500千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
			1,755千円		1,807千円		1,774千円		1,781千円	
		職員給与費 a	1,545千円		1,568千円		1,535千円		1,542千円	
		賞与引当金繰入額 b	91千円		109千円		109千円		109千円	
退職手当引当金繰入額 c		119千円		130千円		130千円		130千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		3,179千円		4,411千円		7,274千円		6,281千円		
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【-年度】			
			採用医師数	目標	4	4	4	4	4	
		実績（見込）	3	6	(5)	(5)				
		（単位当たりコスト）	(1,060千円)	(735千円)	(1,455千円)	(1,256千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
		達成率（見込）	75.0%	150.0%	(125.0%)	(125.0%)				
	人口10万人あたり医師数	目標	252.7	252.7	252.7	252.7	252.7			
		実績（見込）	253.2	(※)	(※)	(※)				
		（単位当たりコスト）	(13千円)	-	-	-				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
達成率（見込）		100.2%	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師の地域偏在が深刻となっている中、地域医療機関に県で採用した医師の派遣を行うことで、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。</li> <li>派遣先の医療機関での給与負担を求めていることなど、事業コストとして適正である。</li> </ul>									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	地域医療人材資質向上事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	107,194千円	105,849千円	123,676千円	123,770千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	1,310千円	810千円	810千円	814千円		
		補助金・交付金	105,884千円	105,039千円	122,866千円	122,956千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(107,194千円)	(105,849千円)	(123,676千円)	(123,770千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
			3,509千円	3,614千円	3,548千円	3,561千円		
		職員給与費 a	3,090千円	3,136千円	3,070千円	3,083千円		
		賞与引当金繰入額 b	182千円	218千円	218千円	218千円		
退職手当引当金繰入額 c		237千円	260千円	260千円	260千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人			
		110,703千円	109,463千円	127,224千円	127,331千円			
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【-年度】	
		地域医療活性化センターにおける医師等を対象にした臨床技能研修受講者数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
		実績（見込）	1,627	1,970	(1,600)	(1,600)		
		（単位当たりコスト）	(68千円)	(56千円)	(80千円)	(80千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	101.7%	123.1%	(100.0%)	(100.0%)		
	人口10万人あたり医師数	目標	252.7	252.7	252.7	252.7	252.7	
		実績（見込）	253.2	(※)	(※)	(※)		
		（単位当たりコスト）	(437千円)	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率（見込）		100.2%	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師の地域偏在、診療科偏在が生じる中、地域医療機関に従事する医師やメディカルスタッフ等を対象とした研修実施を支援することにより、医師等の資質向上や医療提供機能の強化を図ることができる。</li> <li>地域医療活性化センターの設備を活用するとともに、研修の参加者数、受講者ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。</li> </ul>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名		医師派遣等推進事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	23,381千円		27,020千円		41,250千円		18,750千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	23,381千円		27,020千円		41,250千円		18,750千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[医療介護推進基金]）	(23,381千円)		(27,020千円)		(41,250千円)		(18,750千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			877千円		904千円		887千円		890千円
職員給与費 a		773千円		784千円		768千円		771千円	
賞与引当金繰入額 b		45千円		55千円		54千円		54千円	
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		24,258千円		27,924千円		42,137千円		19,640千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標-年度		
		医師派遣(のべ人数) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	33	33	33	20	20	
		実績(見込)	36	47	(33)	(20)			
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕	674	594	1,277	982			
	達成率(見込)	109.1%	142.4%	(100.0%)	(100.0%)				
	人口10万人あたり医師数 (※)国の隔年調査(H30実績はH31.12月公表予定)	目標	252.7	252.7	252.7	252.7	252.7		
		実績(見込)	253.2	(※)	(※)	(※)			
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕	(96千円)	-	-	-			
		達成率(見込)	100.2%	-	-	-			
	評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師の地域偏在、診療科偏在が生じており、その解消を図る必要がある。</li> <li>・県内医療機関に医師不足医療機関への医師派遣を支援することで、医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。</li> <li>・平成31年度から、補助対象とする派遣内容を見直し、事業の適正化を図っている。</li> </ul>							
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	大学医学部への特別講座の設置（平成17年度～）			連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金等]）	(180,000千円)	(180,000千円)	(180,000千円)	(180,000千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,755 千円	1,807 千円	1,774 千円	1,781 千円		
		職員給与費 a	1,545 千円	1,568 千円	1,535 千円	1,542 千円		
		賞与引当金繰入額 b	91 千円	109 千円	109 千円	109 千円		
退職手当引当金繰入額 c		119 千円	130 千円	130 千円	130 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		181,755 千円	181,807 千円	181,774 千円	181,781 千円			
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【-年度】	
		目標	4	4	4	4	4	
	講座設置数	実績（見込）	5	5	(5)	(5)		
		（単位当たりコスト）	(36,351 千円)	(36,361 千円)	(36,355 千円)	(36,356 千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	125.0%	125.0%	(125.0%)	(125.0%)		
	人口10万人あたり医師数	目標	252.7	252.7	252.7	252.7	252.7	
		実績（見込）	253.2	(※)	(※)	(※)		
		（単位当たりコスト）	(718 千円)	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率（見込）		100.2%	-	-	-			
	(※)国の隔年調査(H30実績はH31.12月公表予定)							
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師の地域偏在が深刻となっている中、大学医学部に特別講座を設置し、地域医療の研究や診療従事を支援することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。</li> <li>特別講座設置時に内容等の精査を行っていること、また、臨床支援に伴う研究拠点病院の労働環境改善により職場定着につながることで、研究成果が各大学を通じて全県に還元されることから、医師の派遣経費として妥当である。</li> </ul>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	ナースセンター運営事業（平成5年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	33,483千円	20,538千円	18,389千円	17,187千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料	9,500千円	9,500千円	9,500千円	9,676千円		
		補助金・交付金	23,983千円	11,038千円	8,889千円	7,511千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[医療介護推進基金]）	(33,483千円)	(20,538千円)	(18,389千円)	(17,187千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			877千円	904千円	887千円	890千円		
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円		
		賞与引当金繰入額 b	45千円	55千円	54千円	54千円		
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		34,360千円	21,442千円	19,276千円	18,077千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	看護職員数(常勤換算) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (※)看護職員業務従事者届による隔年調査(H30実績はH31.6月公表予定)	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目標		57,691	58,081	58,471	58,861	60,421
		実績(見込)		57,691	(※)	(58,471)	(※)	2023年度
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕		(1千円)	—	(0千円)	—	
	達成率(見込)		100.0%	—	(100.0%)	—		
	看護職員再就業者数 (地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目標		122	125	128	131	131
		実績(見込)		120	127	(128)	—	2019年度
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕		(286千円)	(169千円)	(151千円)	—	
達成率(見込)			98.4%	101.6%	100.0%	—		
評価	<p>・看護師等の人材確保の促進に関する法律第14条に基づき、兵庫県看護協会を兵庫県ナースセンターとして指定しており、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずる必要がある。</p> <p>・事業を実施するにあたって、実績とノウハウのある県看護協会への委託等により、専門的、技術的かつ効率的に事業執行している。また、広報費についてはH29年度から関連事業との整理統合を行い、合理化を図っている。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班				
事業名	在宅看護体制機能強化事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3251				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	-	-	55,772千円	54,849千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	-	-	55,772千円	54,849千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[医療介護推進基金]）	-	-	(55,772千円)	(54,849千円)			
		（一般財源）	#VALUE!	#VALUE!	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円	0千円	887千円	890千円			
		職員給与費 a			768千円	771千円			
		賞与引当金繰入額 b			54千円	54千円			
退職手当引当金繰入額 c				65千円	65千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円	0千円	56,659千円	55,739千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	看護職員数(常勤換算) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (※)看護職員業務従事者届による隔年調査(H30実績はH31.6月公表予定)	目標	57,691	58,081	58,471	58,861	60,421		
		実績(見込)	57,691	(※)	(58,471)	(※)	2023年度		
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕	(0千円)	-	(1千円)	-			
		達成率(見込)	100.0%	-	(100.0%)	-			
評価	<p>・訪問看護ステーションの規模拡大および連携強化支援により地域の在宅看護拠点を整備することで、今後ますます重要となる在宅医療の推進を図る。</p> <p>・事業終期を2025年度としていること、県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	疾病対策課 がん・難病対策班			
事業名	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3202			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①			51,942千円	93,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金			0千円	1,884千円		
		委託料			121千円	328千円		
		補助金・交付金			0千円	0千円		
		貸付金			0千円	0千円		
		その他需用費等			51,821千円	90,788千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）			(25,971千円)	(46,500千円)		
		（県債）			(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）			(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）			(25,971千円)	(46,500千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員	0.2人	0.2人		
					1,774千円	1,781千円		
		職員給与費 a			1,535千円	1,542千円		
		賞与引当金繰入額 b			109千円	109千円		
退職手当引当金繰入額 c				130千円	130千円			
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員	0.2人	0.2人			
				53,716千円	94,781千円			
	うち事業拡大分	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		がん患者75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	目標			4.4	4.3	肝がんの75歳未満年齢調整死亡率の全国値以下【2021】
		実績（見込）			4.4	4.3		
		(単位当たりコスト)			(12,208千円)	(22,042千円)		
		うち事業拡大分						
		達成率（見込）			(100.0%)	(100.0%)		
		目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)						
		うち事業拡大分						
	達成率（見込）							
評価	<p>肝がんはがんの中でも再発率が高く、長期的に治療を繰り返すため、多くの患者は長期間にわたって肉体的、精神的、経済的な負担を強いられている。</p> <p>肝がんや重度肝硬変の予後不良の原因である、肝炎ウイルスによる肝臓の線維化や発がんの機序の解明、予防法の開発などの研究を推進するとともに、肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者の入院医療費を助成することにより、患者の医療費の負担の軽減を図る必要がある。</p>							
	3年目の見直し							



事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		疾病対策課がん・難病対策班				
事業名		企業におけるがん検診受診促進事業		連絡先		078-362-3202				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	1,981千円		1,947千円		23,469千円		35,469千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	1,568千円		1,799千円		22,774千円		34,774千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	413千円		148千円		695千円		695千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[ ])	(1,981千円)		(1,947千円)		(23,469千円)		(35,469千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
			877千円		904千円		1,774千円		1,781千円	
		職員給与費 a	773千円		784千円		1,535千円		1,542千円	
		賞与引当金繰入額 b	46千円		55千円		109千円		109千円	
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		130千円		130千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		2,858千円		2,851千円		25,243千円		37,250千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[12,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
	補助利用企業数	目標	130	130	130	130	/			
		実績(見込)	64	78	(104)	(130)				
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(45千円)	(37千円)	(243千円)	(287千円)				
		達成率(見込)	49.2%	60.0%	(80.0%)	(100.0%)				
	がん検診受診率 (国民生活基礎調査・3年毎)	目標	50%	-	-	50%	/			
		実績(見込)	子宮頸38.1%、 乳40.6%、 胃35.9%、 肺40.7%、 大腸39.8%	-	-	50%				
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(70千円)			(745千円)				
		達成率(見込)	81.4%			(100.0%)				
	評価	<p>・中小企業の多くが加盟している協会けんぽでは、被扶養者のがん検診にかかる費用助成制度がないため、その費用を補助することで受診者の負担を軽減し、企業が「がん検診を受診しやすい環境づくり」に積極的に取り組む、企業と自治体とが一体となってがん検診受診率の向上を図る必要がある。</p> <p>・事業を開始したH26年度と比較すると、H30年度見込みは補助利用企業数が約9.4倍となり、がん検診の受診しやすい環境づくりに積極的に取り組む企業が増えたが、がん検診受診率は目標の50%に届いておらず、引き続き、事業者に向けてがん検診受診率の向上を諮る必要がある。</p>								
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	訪問看護ステーション教育支援強化事業（平成31年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	-	-	-	15,100 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	-	-	-	15,100 千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[医療介護推進基金]）	-	-	-	(15,100千円)		
		（一般財源）	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人
			0 千円		0 千円		0 千円	890 千円
職員給与費 a					771 千円			
賞与引当金繰入額 b					54 千円			
退職手当引当金繰入額 c					65 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員 0.1人	
		0 千円		0 千円		0 千円	15,990 千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]	[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	看護職員数(常勤換算) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (※)看護職員業務従事者届による隔年調査(H30実績はH31.6月公表予定)	目標	57,691	58,081	58,471	58,861	60,421	
		実績(見込)	57,691	(※)	(58,471)	(※)	2023年度	
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕	(0 千円)	-	(0 千円)	-		
	達成率(見込)	100.0%	-	(100.0%)	-			
評価	<p>・身近な地域で研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、訪問看護師の定着促進・離職防止を推進するため、地域内の小規模訪問看護ステーションの育成支援に取り組む機能強化型訪問看護ステーションへの支援に、2019年度より新たに取り組む。</p> <p>・事業終期を2025年度としていること、県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課認知症対策室			
事業名	家族の認知症早期発見・受診促進事業（平成31年度～）			連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				8,737 千円			
	経費内訳	報酬・賃金				0 千円		
		委託料				7,276 千円		
		補助金・交付金				0 千円		
		貸付金				0 千円		
		その他需用費等				1,461 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(0千円)		
		(県債)				(0千円)		
		(その他[ ])				(8,737千円)		
		(一般財源)				(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 2.0人
		0 千円	0 千円	0 千円	17,808 千円			
職員給与費 a					15,416 千円			
	賞与引当金繰入額 b				1,090 千円			
	退職手当引当金繰入額 c				1,302 千円			
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 2.0人	
	0 千円	0 千円	0 千円	26,545 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		認知症への理解が進んだ企業の割合	目標				90.0%	90.0%
		実績(見込)				80.0%		
		(単位当たりコスト)				(33,181 千円)		
		[うち事業拡大分]						
		達成率(見込)				(88.9%)		
		目標						
		実績(見込)						
	(単位当たりコスト)							
	[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)							
評価	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活ができる社会をめざすため、認知症の当事者の視点に立った認知症施策を推進する。認知症の早期受診・早期発見につながる仕組、予防的な取組が必要なことから、平成31年度は認知症に関する専門医療・生活相談、働き盛り世代への認知症理解促進研修を行う。							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	疾病対策課がん・難病対策班			
事業名	三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業（平成31年度～）			連絡先	078-362-3202			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	-	-	-	58,674 千円			
	経費内訳	報酬・賃金				0 千円		
		委託料				0 千円		
		補助金・交付金				58,674 千円		
		貸付金				0 千円		
		その他需用費等				0 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）				(0千円)		
		（県債）				(0千円)		
		（その他[ ]）				(58,674千円)		
		（一般財源）				(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.2人
0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	1,781 千円			
職員給与費 a					1,542 千円			
	賞与引当金繰入額 b				109 千円			
	退職手当引当金繰入額 c				130 千円			
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.2人	
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	60,455 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			補助利用企業数	目標	-	-		20
		実績（見込）				(20)		
		（単位当たりコスト）				(3,023 千円)		
		[うち事業拡大分]						
		達成率（見込）				(100.0%)		
		目標	実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	[うち事業拡大分]					
	達成率（見込）							
評価	<p>・40代以上の死因の第1位はがん、第2位は心疾患、第3位は脳血管疾患であり、働く世代のがん患者等が増加し、治療と仕事の両立支援が重要となっている。</p> <p>・県が、がん治療等のために休職する従業員の代替職員賃金に係る補助制度を設けることにより、就業を継続できる環境を整備し、がん患者等の離職防止を図る。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	社会福祉課福祉企画班					
事業名	福祉人材確保対策事業（平成3年度～）			連絡先	078-362-9121					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	62,625千円		50,225千円		115,980千円		116,184千円		
	経費内訳	報酬・賃金	1,979千円		1,620千円		3,364千円		1,920千円	
		委託料	35,884千円		29,002千円		59,770千円		61,742千円	
		補助金・交付金	21,948千円		17,911千円		50,340千円		50,340千円	
		貸付金								
		その他需用費等	2,814千円		1,692千円		2,506千円		2,182千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,122千円)		(2,085千円)		(1,877千円)		(1,783千円)	
		（県債）								
		（その他[医療介護推進基金]）	(53,285千円)		(40,636千円)		(106,808千円)		(107,442千円)	
		（一般財源）	(7,218千円)		(7,504千円)		(7,295千円)		(6,959千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人		0.8人		1.0人		1.0人	
			7,019千円		7,230千円		8,871千円		8,904千円	
		職員給与費 a	6,181千円		6,273千円		7,675千円		7,708千円	
		賞与引当金繰入額 b	364千円		436千円		545千円		545千円	
退職手当引当金繰入額 c		474千円		521千円		651千円		651千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人		0.8人		1.0人		1.0人		
		69,644千円		57,455千円		124,851千円		125,088千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[14,757千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		福祉人材センターにおける求職相談件数(事業KPI)	目標	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880		
	実績(見込)	2,298	2,171	(2,880)	(2,880)					
	(単位当たりコスト)	(30千円)	(26千円)	(43千円)	(43千円)					
	〔うち事業拡大分〕	—	—	[5千円]	[0千円]					
	達成率(見込)	79.8%	75.4%	(100.0%)	(100.0%)					
	福祉・介護分野でのしごとの創出(事業KPI)	目標	800	800	800	800	800			
		実績(見込)	572	658	(800)	(800)				
		(単位当たりコスト)	(122千円)	(87千円)	(156千円)	(156千円)				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—				
達成率(見込)		71.5%	82.3%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢社会の進行により介護需要が増大する中、質の高い人材を安定的に確保するための中長期的な取組が必要である。</li> <li>・介護需要の増大による人材不足に加え、多様化・高度化する利用者ニーズに対応できる質の高い人材が求められているため、離職した有資格者の再就業を支援する。</li> <li>・中長期的な人材確保に向け、効果的な事業実施に取り組む。</li> <li>・目標に対する達成度は順調に進んでおり、今後も引き続き、福祉人材確保対策を推進し目標の達成に努める。</li> </ul>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	社会福祉課福祉企画班			
事業名	日常生活自立支援事業（平成11年度～）			連絡先	078-362-9121			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	131,787千円	130,349千円	104,055千円	119,694千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	131,787千円	130,349千円	104,055千円	119,694千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(65,893千円)	(65,174千円)	(52,027千円)	(59,697千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(65,894千円)	(65,175千円)	(52,028千円)	(59,997千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,633千円	2,713千円	2,663千円	2,673千円		
		職員給与費 a	2,318千円	2,353千円	2,303千円	2,313千円		
		賞与引当金繰入額 b	137千円	164千円	164千円	164千円		
退職手当引当金繰入額 c		178千円	196千円	196千円	196千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		134,420千円	133,062千円	106,718千円	122,367千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			福祉サービスに関する相談件数（神戸市を除く）	目 標	51,622	54,405		59,044
		実績（見込）	46,934	51,746	(59,044)	(63,683)	/	
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(3千円)	(2千円)	(2千円)		
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-		
		達成率（見込）	90.9%	95.1%	100.0%	100.0%		
	福祉サービス利用援助事業契約数（神戸市を除く）	目 標	1,147	1,118	1,107	1,270	-	
		実績（見込）	1,031	1,108	(1,107)	(1,270)	/	
		（単位当たりコスト）	(130千円)	(120千円)	(96千円)	(96千円)		
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-		
	達成率（見込）	89.9%	99.1%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	判断能力が不十分な高齢者や障害者等の福祉サービス利用に対する支援が必要であるが、福祉サービス利用援助については、市町社会福祉協議会に委託することにより、各地域の状況に応じて効率的に実施できる。また、福祉サービス利用援助事業契約数は増加傾向にあるため、今後も引き続き支援を継続することで、地域生活の安定を図る。							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	人権推進課人権推進班			
事業名		人権文化県民運動推進補助（平成25年度～）			連絡先	078-362-9135			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	18,737千円		19,329千円		20,000千円		20,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	18,737千円		19,329千円		20,000千円		20,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(18,737千円)		(19,329千円)		(20,000千円)		(20,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,951千円		2,711千円		2,662千円		2,671千円
		職員給与費 a	2,318千円		2,352千円		2,303千円		2,312千円
		賞与引当金繰入額 b	455千円		164千円		164千円		164千円
退職手当引当金繰入額 c		178千円		195千円		195千円		195千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		21,688千円		22,040千円		22,662千円		22,671千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		不当な差別がない社会だと思ふ人の割合（兵庫のゆたかさ指標）	目標	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
		実績（見込）	30.3%	28.4%	27.8%	30.0%			
		（単位当たりコスト）	(716千円)	(776千円)	(815千円)	(756千円)			
	〔うち事業拡大分〕								
	達成率（見込）	60.6%	56.8%	(55.6%)	(60.0%)				
	本人通知制度を導入している市町の数	目標	41市町	41市町	41市町	41市町	41市町		
		実績（見込）	39市町	40市町	41市町	41市町			
（単位当たりコスト）		(556千円)	(551千円)	(553千円)	(553千円)				
〔うち事業拡大分〕									
達成率（見込）	95.1%	97.6%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・複雑かつ多様化している人権問題を解決するためには、引き続き県と市町が一体となって「人権文化をすすめる県民運動」を全県的に展開することが必要である。</p> <p>・地域に密着したき細かい事業を行うことができる市町へ補助することで、有効かつ効率的な事業が実施できる。県内全域における一定水準の人権啓発の確保とともに、県・市町一体となった「人権文化をすすめる県民運動」の推進にとって有効に機能している。</p> <p>・兵庫のゆたかさ指標の数値は、長期的には上昇しており、事業は有効である。</p> <p>H23～25：平均29.2%→H26～28：平均29.6%→H29～30：平均28.1%</p> <p>・本人通知制度の啓発を特別事業として補助の対象としたH25から、市町の制度導入が急速に広がっており、当該補助金の効果を示している。</p> <p>(H24：6市町→H28：39市町→H30：41市町)</p> <p>今後とも、当該補助制度を効果的、効率的に活用することで、引き続き「人権文化をすすめる県民運動」を市町と一体となって全県的に推進していく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	重度障害者医療費助成事業（昭和48年度～）			連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	5,193,237千円	5,241,757千円	5,121,502千円	5,131,188千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	5,193,237千円	5,241,757千円	5,121,502千円	5,131,188千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(5,193,237千円)	(5,241,757千円)	(5,121,502千円)	(5,131,188千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,388千円	4,520千円	4,437千円	4,453千円		
		職員給与費 a	3,863千円	3,921千円	3,838千円	3,854千円		
		賞与引当金繰入額 b	228千円	273千円	273千円	273千円		
退職手当引当金繰入額 c		297千円	326千円	326千円	326千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		5,197,625千円	5,246,277千円	5,125,939千円	5,135,641千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)		
		（単位当たりコスト）	(126,771千円)	(127,958千円)	(125,023千円)	(125,260千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-	-	
達成率（見込）	-	-	-	-	-			
評価	<p>【事業の必要性・有効性】                      障害者福祉の向上を図るために事業の必要性がある。                      また、必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効な事業である。</p>							
	<p>【事業コストに対する評価、見直し状況】                      行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。</p>							
3年目の見直し	-							



事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	高齢期移行助成事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	0千円		482,680千円		362,992千円		265,578千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		482,680千円		362,992千円		265,578千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(482,680千円)		(362,992千円)		(265,578千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.0人		0.5人		0.5人		0.5人
			0千円		4,520千円		4,437千円		4,453千円
		職員給与費 a	0千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円
		賞与引当金繰入額 b	0千円		273千円		273千円		273千円
退職手当引当金繰入額 c		0千円		326千円		326千円		326千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人		0.5人		0.5人		0.5人	
		0千円		487,200千円		367,429千円		270,031千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		事業実施市町数	目標	0	41	41	41	41	
		実績（見込）	0	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(11,883千円)	(8,962千円)	(6,586千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]						
		達成率（見込）	0.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		目標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
	評価	<p>【事業の必要性・有効性】                      高齢期移行者の福祉の向上を図るために事業の必要性がある。                      また、必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効な事業である。</p> <p>【事業コストに対する評価、見直し状況】                      平均寿命の延伸などの社会的環境の変化を踏まえ、従来の老人医療費助成制度を廃止して設立した事業であり、引き続き安定運営を行っていく。</p>							
3年目の見直し		-							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名		在宅介護緊急対策事業（平成27年度～）			連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	21,456千円		31,445千円		110,056千円		128,320千円	
	経費内訳	報酬・賃金			3,984千円		3,984千円		0千円
		委託料	3,649千円		5,105千円		5,450千円		6,160千円
		補助金・交付金	17,258千円		18,516千円		100,122千円		121,968千円
		貸付金							
		その他需用費等	549千円		3,840千円		500千円		192千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他〔地域創生基金（地域振興基金）、医療介護推進基金〕）	(21,456千円)		(31,445千円)		(110,056千円)		(128,320千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.3人		0.4人		0.4人
			1,755千円		2,711千円		3,548千円		3,562千円
		職員給与費 a	1,545千円		2,352千円		3,070千円		3,083千円
		賞与引当金繰入額 b	91千円		164千円		218千円		218千円
退職手当引当金繰入額 c		119千円		195千円		260千円		261千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.3人		0.4人		0.4人	
		23,211千円		34,156千円		113,604千円		131,882千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[10,713千円]		[26,880千円]		[700千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【2020年度】		
		定期巡回・随時対応サービス事業所数（兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	目標	49	60	90	120	150	
		実績（見込）	36	46	(56)	(84)			
		（単位当たりコスト）	(645千円)	(743千円)	(2,029千円)	(1,570千円)			
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[233千円]	[480千円]	[8千円]			
		達成率（見込）	73.5%	76.7%	(62.2%)	(70.0%)			
	定期巡回・随時対応サービス利用者数（年間）（兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	目標	11,760	16,728	23,544	31,392	39,240		
		実績（見込）	5,781	8,526	(10,977)	(16,465)			
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(4千円)	(10千円)	(8千円)			
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[1千円]	[2千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	49.2%	51.0%	(46.6%)	(52.4%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中重度の要介護高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、日中・夜間を通じ24時間、定期的巡回と利用者の求めによる随時の訪問サービスを提供する定期巡回・随時対応サービスの普及促進を図る。</li> <li>・特に平成29年度からは介護支援専門員への普及啓発や補助事業の拡充などを行い、事業所数、利用者数ともに着実に増加している。</li> <li>・さらに、参入する基盤を有する法人への直接的な働きかけや出前講座など地域への普及啓発を行うことで、さらなる加速度的な普及を目指す。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	高齢政策課地域包括ケア推進班		
事業名		地域サポート型施設（特養等）推進事業（平成25年度～平成30年度）			連絡先	078-362-3195		
事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		26,104千円	6,600千円	2,100千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	24,800千円	6,600千円	2,100千円			
		貸付金						
		その他需用費等	1,264千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他〔地域振興基金（健福）〕）	(26,104千円)	(6,600千円)	(2,100千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.2人	従事人員 0.1人	従事人員		
		2,632千円	1,807千円	887千円	0千円			
職員給与費 a	2,318千円	1,568千円	768千円	0千円				
賞与引当金繰入額 b	136千円	109千円	54千円	0千円				
退職手当引当金繰入額 c	178千円	130千円	65千円	0千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.3人	従事人員 0.2人	従事人員 0.1人	従事人員			
		28,736千円	8,407千円	2,987千円	0千円			
〔うち事業拡大分〕		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	地域サポート型施設(特養等)認定数(箇所) (地域創生計画)	目標	58	72	86			
		実績(見込)	57	57	(57)			
		(単位当たりコスト)	(504千円)	(147千円)	(52千円)	#DIV/0!		
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率(見込)	98.3%	79.2%	(66.3%)	#DIV/0!			
	地域サポート型施設(特養等)見守り人数(人) (地域創生計画)	目標	580					
		実績(見込)	429					
		(単位当たりコスト)	(67千円)					
		〔うち事業拡大分〕						
達成率(見込)	74.0%							
評価	<p>・地域サポート型施設は、H25年度以降、地域での24時間見守り事業等に重要な役割を担ってきており、認定数については県下57ヶ所（1圏域3ヶ所以上）と概ね目標を達成し、見守りについては、H26年度以降大きく数を伸ばし、目標値の7割を達成することができた。</p> <p>・H28年度改正社会福祉法により「地域における公益的な取組」が社会福祉法人の果たすべき役割として明確化されたことをふまえ、平成30年度からは、社会福祉法人の地域における公益的な取組を推進するため、地域サポート施設として認定し、積極的な普及啓発を実施している。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	高齢政策課企画調整班			
事業名		高齢者自立支援ひろば運営支援事業（H18年度～）			連絡先	078-362-9038			
事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①		245,963千円	250,348千円	119,607千円	78,771千円			
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	245,958千円	247,504千円	119,607千円	78,771千円			
		貸付金							
		その他需用費等	5千円	2,844千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(245,963千円)	(250,348千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(119,607千円)	(78,771千円)			
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人		
			876千円	903千円	887千円	890千円			
職員給与費 a	772千円	784千円	768千円	771千円					
賞与引当金繰入額 b	45千円	54千円	54千円	54千円					
退職手当引当金繰入額 c	59千円	65千円	65千円	65千円					
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人			
		246,839千円	251,251千円	120,494千円	79,661千円				
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	市町設置ひろば数	目標	51	51	51	38	/		
		実績（見込）	51	51	(38)	(38)			
		（単位当たりコスト）	(4,839千円)	(4,926千円)	(3,170千円)	(2,096千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(74.5%)	(100.0%)			
		目標					/		
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）									
評価	<p>・新たな要支援者の発見、早期の対応による高齢者の救急救命、閉じこもりがちの高齢者の仲間づくりや、高齢者を支える地域コミュニティの活性化など一定の成果をあげている。</p> <p>・一般財源化初年度の今年度は神戸市の全ひろばで活用され、その他6市は介護保険等を活用した一般施策に移行したが、ひろばを存続している災害復興住宅等の状況は様々であることから、当面の間必要な支援を継続する必要がある。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班				
事業名	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業（H27年度～）		連絡先	078-362-9117				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	32,196千円	33,118千円	65,300千円	86,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	32,196千円	33,118千円	65,300千円	86,000千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[医療介護推進基金]）	(32,196千円)	(33,118千円)	(65,300千円)	(86,000千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,755千円	1,807千円	1,774千円	1,781千円		
職員給与費 a		1,545千円	1,568千円	1,535千円	1,542千円			
賞与引当金繰入額 b		91千円	109千円	109千円	109千円			
退職手当引当金繰入額 c		119千円	130千円	130千円	130千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		33,951千円	34,925千円	67,074千円	87,781千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			実施市町・関係団体数	目標	44	44	44	54
		実績（見込）	14	20	(23)	(54)		
		（単位当たりコスト）	(2,425千円)	(1,746千円)	(2,916千円)	(1,626千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
		達成率（見込）	31.8%	45.5%	(52.3%)	(100.0%)		
	介護人材確保数（第7期介護保険事業支援計画）	目標	146,700	150,700	156,700	162,700	168,700	
		実績（見込）	143,400	147,300	(156,700)	(162,700)	【2020年度】	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(1千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率（見込）	97.8%	97.7%	100.0%	100.0%			
評価	介護人材確保及び資質向上に向けた人材育成については、県での取組だけではなく、地域の実情に応じて市町が主体的に実施することや、専門的な取り組みが可能な関係団体を交えた重層的な取組により、より一層の効果が期待できる。介護人材確保及び資質向上を図るため、地域の実情に通じた市町や、ノウハウの蓄積がある関係団体と連携した取組が必要不可欠であり、更なる充実を図る。							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班					
事業名	訪問看護師充実支援事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9117					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	19,430千円	35,923千円	36,875千円	36,875千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	19,430千円	35,923千円	36,875千円	36,875千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[医療介護推進基金]）	(19,430千円)	(35,923千円)	(36,875千円)	(36,875千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			2,229千円	1,807千円	1,774千円	1,781千円			
職員給与費 a		1,545千円	1,568千円	1,535千円	1,542千円				
賞与引当金繰入額 b		91千円	109千円	109千円	109千円				
退職手当引当金繰入額 c		593千円	130千円	130千円	130千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		21,659千円	37,730千円	38,649千円	38,656千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		研修を行う新任の訪問看護職員数	目標	100	100	100	100	100	
		実績（見込）	32	104	(116)	(100)			
		（単位当たりコスト）	(677千円)	(363千円)	(333千円)	(387千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
		達成率（見込）	32.0%	104.0%	(116.0%)	(100.0%)			
	ICT機器等を導入する訪問看護ステーション等の事業所数	目標	69	69	69	69	69		
		実績（見込）	41	75	(74)	(69)			
		（単位当たりコスト）	(528千円)	(503千円)	(522千円)	(560千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
	達成率（見込）	59.4%	108.7%	(107.2%)	(100.0%)				
評価	<p>・訪問看護は、地域包括ケアシステムの根幹を成すサービスであり、要介護者が増加する2025年に向け、安定的な訪問看護サービスの提供体制を確保する必要がある。</p> <p>・補助対象経費は、研修経費とICT機器の導入経費で事業者による訪問看護ステーションの業務効率化、人材確保等の運営支援を目指すものであり、事業者からも応分負担を求め、適正な執行を図ることとしている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課企画調整班			
事業名	老人クラブ助成事業（S49年度～）			連絡先	078-362-9038			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	249,280千円	218,836千円	207,089千円	198,698千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	249,280千円	218,836千円	207,089千円	198,698千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(60,397千円)	(59,062千円)	(54,761千円)	(52,751千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔長寿社会づくりソフト事業費交付金〕）	(1,687千円)	(1,687千円)	(1,687千円)	(1,687千円)		
		（一般財源）	(187,196千円)	(158,087千円)	(150,641千円)	(144,260千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,632千円	2,711千円	2,661千円	2,671千円		
		職員給与費 a	2,318千円	2,352千円	2,303千円	2,312千円		
		賞与引当金繰入額 b	136千円	164千円	164千円	164千円		
退職手当引当金繰入額 c		178千円	195千円	195千円	195千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		251,912千円	221,547千円	209,750千円	201,369千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			老人クラブ活動実績事業数	目標	3,276	3,206		3,127
	実績（見込）	3,206	3,127	(2,828)	—			
	（単位当たりコスト）	(79千円)	(71千円)	(74千円)	(一千円)			
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
	達成率（見込）	97.9%	97.5%	(90.4%)	—			
	老人クラブ活動強化推進事業実施クラブの割合	目標	95%	96%	97%	98%	100%	
		実績（見込）	96.0%	94.9%	94.7%	—		
	（単位当たりコスト）	(一千円)	(一千円)	(一千円)	(一千円)	/		
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
達成率（見込）	101.1%	98.9%	(97.6%)	—				
評価	<p>・高齢化が進展するなかで、高齢者の生きがいくつくりと健康づくりの受け皿となり、また、地域における社会貢献活動の実施主体でもある老人クラブの活動を充実する必要がある。</p> <p>・社会貢献活動としては、県と県老連で子育て応援協定を締結し、子育て支援を促進しているほか、高齢者等の見守りや健康づくり活動の実施に大きな役割を果たしている。</p> <p>・県下全市町が事業を実施するとともに、老人クラブの活性化を図るため、今後も支援を継続していく必要がある。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢対策課企画調整班			
事業名	高齢者等就労支援事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-9038			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	18,463千円	16,814千円	27,116千円	10,400千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料	18,463千円	16,814千円	27,116千円	3,400千円		
		補助金・交付金				7,000千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(18,463千円)	(16,814千円)	(27,116千円)	(10,400千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,754千円	1,807千円	1,774千円	1,781千円		
		職員給与費 a	1,545千円	1,568千円	1,535千円	1,542千円		
		賞与引当金繰入額 b	91千円	109千円	109千円	109千円		
退職手当引当金繰入額 c		118千円	130千円	130千円	130千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		20,217千円	18,621千円	28,890千円	12,181千円			
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目標	200人	200人	200人	200人		
	介護資格取得支援者数（55歳以上等）	実績（見込）	141人	73人	(200人)	(200人)		
		（単位当たりコスト）	(143千円)	(255千円)	(144千円)	(60千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	70.5%	36.5%	(100.0%)	(100.0%)		
	短時間雇用支援者数	目標	50人	50人	50人	-		
		実績（見込）	49人	48人	(50人)	-		
		（単位当たりコスト）	(412千円)	(387千円)	(577千円)	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	98.0%	96.0%	(100.0%)	-			
評価	<p>・高齢者等の介護分野に係る資格の取得が促進され、これらを活かした高齢者の就労機会の拡大が図られるとともに、介護現場において慢性的に生じている人材不足の解消につながる。</p> <p>・資格取得支援については、H31年度から介護現場で補助的役割を担うひょうごケア・アシスタント登録者を対象に加え、事業の効果的、効率的な実施を図っていく。</p> <p>・なお、短時間雇用支援については、事業所における高齢者の短時間雇用のノウハウについて一定の普及が図られたことから、H30年度で終了する。</p> <p>・事業実施手法について、これまで短時間雇用等に先導的に取り組む事業所を増やすため、委託事業（実施主体：県）としてきたが、一定の普及が図られたことに伴い、今後は補助事業（実施主体：事業者）による支援とする。</p>							
3年目の見直し	-							



事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班					
事業名		介護業務における労働環境の改善 (H27～)		連絡先	078-362-3189					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	1,303千円		1,158千円		38,000千円		49,200千円		
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料								
		補助金・交付金	1,303千円		1,158千円		38,000千円		49,200千円	
		貸付金								
		その他需用費等								
	(財源内訳)	(国庫支出金)								
		(県債)								
		(その他[医療介護推進基金])	(1,303千円)		(1,158千円)		(38,000千円)		(49,200千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		1,755千円		1,807千円		1,774千円		1,781千円		
職員給与費 a		1,545千円		1,568千円		1,535千円		1,542千円		
賞与引当金繰入額 b		91千円		109千円		109千円		109千円		
退職手当引当金繰入額 c		119千円		130千円		130千円		130千円		
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
	3,058千円		2,965千円		39,774千円		50,981千円			
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[11,605千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
			介護ロボット導入施設数	目標	180	360		540	540	540
		実績(見込)	10	18	(48)	(140)				
		(単位当たりコスト)	(306千円)	(371千円)	(1,326千円)	(554千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[83千円]				
		達成率(見込)	5.6%	5.0%	(8.9%)	(25.9%)				
	介護職員離職率	目標	-	-	16.5	16.3	14.9			
		実績(見込)	16.5	16.7	(16.5)	(16.3)	【H37年度】			
		(単位当たりコスト)	(185千円)	(178千円)	(2,411千円)	(3,128千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[712千円]				
	達成率(見込)	-	-	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・介護ロボットの導入を支援することにより、介護職員の負担軽減や業務の効率化が図られることから、有益と認められる。</p> <p>・導入費用の一部(～H30:1/3、H31～:1/2)を事業者等からの応分負担とすることにより、事業コストの観点からも補助の適正執行を図ることとしている。</p> <p>・平成29年度までは特養、老健を対象に、機器を絞り込んで(自動排泄処理機、移動用リフト(ロボットスーツ含む)※H27は自動排泄処理機のみ)試行的に実施してきたが、30年度からは対象機器を、移乗介助、移動支援、排泄支援、入浴支援、見守り、介護業務支援の6分野の介護ロボットに拡大したほか、31年度からは、補助単価や補助率を見直すとともに、対象を介護保険施設・事業所に拡充することとしており、制度のさらなる充実を図り、介護業務における労働環境の改善を推進していく。</p> <p>【H31拡充内容】</p> <p>①補助台数2又は3/施設→定員の10%/施設・定員の5%/事業所、②対象を介護保険施設・事業所へ拡大、③補助率1/3→1/2、④補助基準額30万円→60万円</p>									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班				
事業名	介護職員等産休等代替職員費補助事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9117				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	10,240 千円	7,920 千円	7,920 千円				
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	10,240 千円	7,920 千円	7,920 千円			
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[医療介護推進基金]）	(10,240千円)	(7,920千円)	(7,920千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員
			1,755 千円	1,807 千円	1,774 千円	0 千円		
職員給与費 a		1,545 千円	1,568 千円	1,535 千円				
賞与引当金繰入額 b		91 千円	109 千円	109 千円				
退職手当引当金繰入額 c		119 千円	130 千円	130 千円				
総コスト (①+②) [うち事業拡大分]	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	
		11,995 千円	9,727 千円	9,694 千円	0 千円			
		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			代替職員配置人数	目標	60	45		45
		実績（見込）	0	0	(0)			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(0.0%)			
		目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]						
		達成率（見込）						
	評価	事業者への郵送による案内や、集団指導における周知のほか、関係団体による案内を通じた各施設への働きかけなど、目標達成に努めたが、健康保険等からの給付があること等から、事業開始から3年間申請がなく、今後も見込みがないため事業廃止する。						
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	ひょうご介護サポーター研修等事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	7,950千円	7,675千円	7,433千円				
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	7,950千円	7,675千円	7,433千円			
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[医療介護推進基金]）	(7,950千円)	(7,675千円)	(7,433千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	従事人員		
			877千円	904千円	887千円	0千円		
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円			
賞与引当金繰入額 b		45千円	55千円	54千円				
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	従事人員			
		8,827千円	8,579千円	8,320千円	0千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			「ひょうご介護サポーター（仮称）」登録者数	目標	1,000	1,000		1,000
		実績（見込）	193	177	(50)			
		（単位当たりコスト）	(46千円)	(48千円)	(166千円)			
		〔うち事業拡大分〕						
		達成率（見込）	19.3%	17.7%	(5.0%)			
	介護人材確保数（第7期介護保険事業支援計画）	目標	146,700	150,700	156,700			
		実績（見込）	143,400	147,300	(156,700)			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率（見込）	97.8%	97.7%	100.0%				
評価	<p>・特養、老健施設において、実際の介護業務を1日体験する機会を提供し、介護現場への入職の契機づくりとする目的で事業を実施している。広報等も意欲的に行っているが、参加者が少なく低調な実績となっている。</p> <p>・実績の状況や、受入施設の意見等に基づき、平成31年度から事業を転換することとし、高齢者・女性等の地域住民が介護施設に研修期間を設けて補助的業務に従事する「ひょうごケア・アシスタント（CA）制度」を創設して、補助的業務を担うスタッフの導入を促進することで、介護人材の確保を一層推進する。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班				
事業名	介護業務イメージアップ推進事業（H27年度～）		連絡先	078-362-9117				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	18,005 千円	22,993 千円	29,926 千円	30,123 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料	18,005 千円	22,993 千円	29,926 千円	30,123 千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[医療介護推進基金]）	(18,005千円)	(22,993千円)	(29,926千円)	(30,123千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
		877 千円	904 千円	887 千円	890 千円			
職員給与費 a		773 千円	784 千円	768 千円	771 千円			
賞与引当金繰入額 b		45 千円	55 千円	54 千円	54 千円			
退職手当引当金繰入額 c		59 千円	65 千円	65 千円	65 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		18,882 千円	23,897 千円	30,813 千円	31,013 千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			目 標	200	200	200	200	200
	訪問学校数	実績（見込）	54	66	(200)	(200)	/	
		（単位当たりコスト）	(350 千円)	(362 千円)	(154 千円)	(155 千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
		達成率（見込）	27.0%	33.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	介護人材確保数 （第7期介護保険事業支援計画）	目 標	146,700	150,700	156,700	162,700	168,700	
		実績（見込）	143,400	147,300	(156,700)	(162,700)	【2020年度】	
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕						
達成率（見込）	97.8%	97.7%	100.0%	100.0%				
評価	<p>・特別養護老人ホーム等における業務が非常に厳しいというイメージ等から介護職員等の確保が困難な状況にあり、介護・福祉業務に対するイメージアップを図ることが課題であるため、当該事業は人材確保対策の一つとして有効である。</p> <p>・就職フェア等は達成できているが、さらに学校訪問に注力して、介護業務に対する理解促進を継続的かつ効果的に行い、介護人材確保対策の推進を図る。</p>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班					
事業名	サービス付き高齢者向け住宅の機能強化支援事業（H27～）		連絡先	078-362-3189					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	34,200 千円	7,380 千円	36,900 千円	36,900 千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	34,200 千円	7,380 千円	36,900 千円	36,900 千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[地域振興基金]H30～[地域創生基金]）	(34,200千円)	(7,380千円)	(36,900千円)	(36,900千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,755 千円	1,807 千円	1,774 千円	1,781 千円			
		職員給与費 a	1,545 千円	1,568 千円	1,535 千円	1,542 千円			
		賞与引当金繰入額 b	91 千円	109 千円	109 千円	109 千円			
退職手当引当金繰入額 c		119 千円	130 千円	130 千円	130 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		35,955 千円	9,187 千円	38,674 千円	38,681 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	1,147	1,387	1,771	2,203	3,600戸		
	特定施設入居者生活介護の指定を受けたサ高住の整備戸数(累計)	実績（見込）	1,147	1,600	1,882	2,254	【H37未累計】		
		(単位当たりコスト)	(31 千円)	(6 千円)	(21 千円)	(17 千円)	/		
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	100.0%	115.4%	(106.3%)	(102.3%)			
	目 標	3,254	2,700	2,000	1,300	0			
	特別養護老人ホームの待機者数	実績（見込）	3,254	3,107	(2,858)	(1,300)	【H33.4.1】		
		(単位当たりコスト)	(11 千円)	(3 千円)	(14 千円)	(30 千円)	/		
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）		100.0%	84.9%	(57.1%)	(100.0%)				
評価	<p>・特養待機者の早期解消を図るため、特養の計画的な整備とともに、在宅での生活を希望する高齢者の受け皿として、特養並みの介護サービスが提供可能な特定施設入居者生活介護の指定を受けるサ高住の整備を促進する必要がある。</p> <p>・補助対象として、特定施設入居者生活介護の指定に必要な設備のみに限っており、事業目的を勘案して補助は適正であり、補助率も、国庫補助時の県負担分としており、受益と負担の適正化を図っている。</p> <p>・第7期介護保険事業支援計画に基づき、サービス付き高齢者向け住宅に対する特定施設入居者生活介護の指定の促進を進めており、目標達成に向けて継続して事業実施していく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班					
事業名	高齢者福祉施設整備費補助事業 (S41~)		連絡先	078-362-3189					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	643,500 千円	182,970 千円	1,074,600 千円	1,652,583 千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	643,500 千円	182,970 千円	1,074,600 千円	1,652,583 千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)	(639,100千円)	(170,700千円)	(1,002,900千円)	(1,542,300千円)			
		(その他[社保支払基金])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(4,400千円)	(12,270千円)	(71,700千円)	(110,283千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,774 千円	9,037 千円	8,871 千円	8,904 千円			
		職員給与費 a	7,726 千円	7,841 千円	7,675 千円	7,708 千円			
		賞与引当金繰入額 b	455 千円	545 千円	545 千円	545 千円			
退職手当引当金繰入額 c		593 千円	651 千円	651 千円	651 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		652,274 千円	192,007 千円	1,083,471 千円	1,661,487 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		高齢者福祉基盤施設(特養・老健)の整備量(床数)(H30第7期介護保険事業支援計画策定に合わせて見直し)(累計)	目 標	40,134	40,739	41,436	42,387	44,067	
		実績(見込)	40,134	40,739	41,390	42,341	【H32末累計】		
		(単位当たりコスト)	(16 千円)	(5 千円)	(26 千円)	(39 千円)	/		
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(99.9%)	(99.9%)			
	特別養護老人ホームの待機者数	目 標	3,254	2,700	2,000	1,300	0		
		実績(見込)	3,254	3,107	(2,858)	(1,300)	【H33.4.1】		
		(単位当たりコスト)	(200 千円)	(62 千円)	(379 千円)	(1,278 千円)	/		
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	100.0%	84.9%	(57.1%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特養、老健等については、第7期介護保険事業支援計画に基づき整備必要量を確保するとともに特養待機者の早期解消を図るため、事業者の負担を軽減し特養の整備促進を図る必要がある。</li> <li>・高齢者福祉基盤施設については、1床あたり単価を定めており、実質的なコストは一定している。特養等については、居室部分について入所者の費用負担であるため補助対象外とし、受益と負担の適正化を図っている。</li> <li>・また、施設規模に応じた段階的な単価設定を行い補助金の効率的かつ適正な執行を図っている。今後も必要な見直しを行いながら介護保険事業支援計画に基づく計画的な整備を着実に進めていく。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名		AI等を活用した定期巡回・随時対応サービス利用促進モデル事業(H31年度～)			連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①					5,000 千円			
	経費内訳	報酬・賃金				3,984 千円			
		委託料							
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等				1,016 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他【特定財源(分配金)】)				(5,000千円)			
		(一般財源)							
	人件費② (a+b+c)		従事人員		従事人員		従事人員		従事人員
		0 千円		0 千円		0 千円		1,781 千円	
職員給与費 a								1,542 千円	
賞与引当金繰入額 b								109 千円	
退職手当引当金繰入額 c								130 千円	
総コスト (①+②)		従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	0.2人
		0 千円		0 千円		0 千円		6,781 千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【33年度】	
	実証事業参加利用者数(目標30名)	目標					30	30	
		実績(見込)					(30)		
		(単位当たりコスト)					(226 千円)		
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)					(100.0%)			
	定期巡回・随時対応サービス事業所数(兵庫県地域創生戦略アクションプラン)	目標					120	180	
		実績(見込)					(84)		
		(単位当たりコスト)					(226 千円)		
		[うち事業拡大分]					[0千円]		
達成率(見込)					(70.0%)				
評価	<p>・介護人材の確保が喫緊の課題の中、AI、IoT機器等を活用した適切なケアの提供や、介護負担の軽減効果について実証事業による先進的な知見を得ることで、AI等による効率的な介護サービスの普及等に繋げて行く必要がある。</p> <p>・本県が推進する定期巡回・随時対応サービスにおいて先進的な実証事業を行うことで、より一層、サービス利用の拡大並びに事業者の参入促進を図る。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	ひょうごケア・アシスタント推進事業（H31年度～）			連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				19,086 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金				19,025 千円		
		貸付金						
		その他需用費等				61 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他[法人県民税超過課税]）				(19,086千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.2人
			0 千円	0 千円	0 千円	1,781 千円		
	職員給与費 a					1,542 千円		
		賞与引当金繰入額 b				109 千円		
退職手当引当金繰入額 c					130 千円			
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.2人	
		0 千円	0 千円	0 千円	20,867 千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【35年度】	
		目 標				300	1,500	
	ケア・アシスタント数(目標:5年1,500名)	実績(見込)				(300)	/	
		(単位当たりコスト)				(70 千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
		達成率(見込)				(100.0%)		
	介護職員離職率	目 標				16.3	14.9	
		実績(見込)				(16.3)	/	
		(単位当たりコスト)				(1,280 千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
達成率(見込)				(100.0%)				
評価	厚生労働省の推計によると、2025年に全国で約33万人、兵庫県で約2万人の介護人材の不足が見込まれるなど、介護人材の確保が喫緊の課題となっている。このため、高齢者・女性等の地域住民が介護施設に研修期間を設けて補助的業務に従事する「ひょうごケア・アシスタント（CA）制度」を実施し、多様な人材の介護職場への就業を促進することで、介護人材の確保対策を一層推進する必要がある。							
3年目の見直し	-							



事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	いのち対策室いのち対策班			
事業名	自殺対策強化事業（平成21年度～）			連絡先	078-362-3060			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	87,038 千円	102,763 千円	109,268 千円	107,139 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	4,657 千円	9,718 千円	5,800 千円	5,400 千円		
		委託料	42,559 千円	47,175 千円	54,944 千円	53,527 千円		
		補助金・交付金	29,420 千円	31,934 千円	34,240 千円	39,478 千円		
		貸付金						
		その他需用費等	10,402 千円	13,936 千円	14,284 千円	8,734 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(65,834千円)	(73,197千円)	(78,278千円)	(75,711千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(21,204千円)	(29,566千円)	(30,990千円)	(31,428千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人		
			16,548 千円	18,074 千円	17,742 千円	17,808 千円		
職員給与費 a		14,452 千円	15,682 千円	15,350 千円	15,416 千円			
賞与引当金繰入額 b		910 千円	1,090 千円	1,090 千円	1,090 千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,186 千円	1,302 千円	1,302 千円	1,302 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
		103,586 千円	120,837 千円	127,010 千円	124,947 千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[9,384千円]	[9,034千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		県内の自殺者数(年間) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン)	目標	—	900	880	860	820
		実績(見込)	942	976	(954)	(860)	【2021】	
		(単位当たりコスト)	(110 千円)	(124 千円)	(133 千円)	(145 千円)		
		〔うち事業拡大分〕		[10千円]	[9千円]			
		達成率(見込)	—	108.4%	(108.4%)	(100.0%)		
	いのちとこころのサポーター推進リーダー養成数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	—	35	35	35	400	
		実績(見込)	—	44	(60)	(35)	(累計)【2021】	
		(単位当たりコスト)		(2,746 千円)	(2,117 千円)	(3,570 千円)		
		〔うち事業拡大分〕		[213千円]	[151千円]			
	達成率(見込)	—	125.7%	(171.4%)	(100.0%)			
評価	<p>・相談体制の充実強化や、年齢階層ごとの取組等、自殺対策推進方策に基づく総合的な取組により、平成28年には、当面の目標値「県内年間自殺者数1,000以下」を達成。平成29年、30年は、目標どおりの減少ではないが、3年連続1,000人以下を維持。改定後の「県自殺対策計画」に基づき、新たな数値目標「800人以下」を目指して、ICTを活用した相談体制の充実や地域レベルの自殺対策の推進等を強化し、これまでからの人材養成事業等を継続することで、地域の支援体制を充実するとともに、自殺ハイリスク要因を抱える人への支援の充実に取り組む。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	ユニバーサル推進課ユニバーサル政策班					
事業名	手話普及促進事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-4379					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	12,660千円		13,197千円		20,120千円		21,754千円		
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料	11,919千円		12,557千円		20,120千円		21,754千円	
		補助金・交付金								
		貸付金								
		その他需用費等	741千円		640千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,330千円)		(6,598千円)		(10,060千円)		(10,877千円)	
		（県債）								
		（その他[ ]）								
		（一般財源）	(6,330千円)		(6,599千円)		(10,060千円)		(10,877千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
			1,755千円		1,807千円		1,774千円		1,781千円	
		職員給与費 a	1,545千円		1,568千円		1,535千円		1,542千円	
		賞与引当金繰入額 b	91千円		109千円		109千円		109千円	
退職手当引当金繰入額 c		119千円		130千円		130千円		130千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		14,415千円		15,004千円		21,894千円		23,535千円		
	〔うち事業拡大分〕	〔7,447千円〕		〔682千円〕		〔7,462千円〕		〔2,051千円〕		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
			手話講座参加者数（兵庫県障害福祉推進計画）	目標	5,294	5,400	5,508	5,618	5,730	
		実績（見込）	5,118	5,044	(5,558)	(5,618)	【2020年度】			
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(3千円)	(4千円)	(4千円)				
		〔うち事業拡大分〕	〔1千円〕	〔0.1千円〕	〔1千円〕	〔0.4千円〕				
		達成率（見込）	96.7%	93.4%	(100.9%)	(100.0%)				
	手話通訳者登録者数（兵庫県障害福祉推進計画）	目標	3	37	14	14	累計 383			
		実績（見込）	15	29	(25)	(14)	【2020年度】			
		（単位当たりコスト）	(961千円)	(517千円)	(876千円)	(1,681千円)				
		〔うち事業拡大分〕	〔496千円〕	〔24千円〕	〔298千円〕	〔147千円〕				
	達成率（見込）	500.0%	78.4%	(178.6%)	(100.0%)					
評価	<p>障害者基本法に「手話は言語であること」と明記されたものの、県内ではいまだ手話に対する理解が浸透しているとはいえない状況にあることから、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話の普及を目指しており、必要かつ有効な事業である。</p> <p>当事者団体である公益社団法人兵庫県聴覚障害者協会と連携し、必要最小限の支出で効率的に行われている。今後も目標達成に向け、様々な関係機関との連携・周知を行い、広く受講機会の提供を行う。</p>									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班					
事業名	ロボットリハビリテーション拠点化推進事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-4090					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	14,484千円		14,663千円		14,790千円		14,755千円		
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料	14,283千円		14,490千円		14,281千円		14,056千円	
		補助金・交付金								
		貸付金								
		その他需用費等	201千円		173千円		609千円		699千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,484千円)		(7,331千円)		(7,395千円)		(7,377千円)	
		（県債）								
		（その他[地域創生基金]）					(7,395千円)		(7,378千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(7,332千円)					
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
			1,755千円		1,807千円		1,774千円		1,781千円	
		職員給与費 a	1,545千円		1,568千円		1,535千円		1,542千円	
		賞与引当金繰入額 b	91千円		109千円		109千円		109千円	
退職手当引当金繰入額 c		119千円		130千円		130千円		130千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		16,239千円		16,470千円		16,564千円		16,536千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[2,226千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		ロボットリハビリテーション年間利用延べ人数（地域創生戦略アクションプラン）	目標	2,000	2,000	3,000	4,000	-		
		実績（見込）	2,105	2,982	(2,791)	(4,000)				
		（単位当たりコスト）	(8千円)	(6千円)	(6千円)	(4千円)				
		〔うち事業拡大分〕			[1千円]					
		達成率（見込）	105.3%	149.1%	(93.0%)	(100.0%)				
	知的財産権出願件数（地域創生戦略アクションプラン）	目標	13	14	15	15	-			
		実績（見込）	12	12	(13)	(15)				
		（単位当たりコスト）	(1,353千円)	(1,373千円)	(1,274千円)	(1,102千円)				
		〔うち事業拡大分〕			[171千円]					
	達成率（見込）	92.3%	85.7%	(86.7%)	(100.0%)					
評価	<p>事業の必要性・有効性については、様々な福祉機器が開発される中、利用者の真の自立支援や福祉現場の負担軽減に応える機器の情報発信と開発支援が必要である。</p> <p>また、福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）が中心となって取り組むことで、効果的・効率的な事業展開が図れる。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	障害福祉課障害施設整備班			
事業名	介護職員等によるたんの吸引等研修事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3194			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	16,952 千円	17,117 千円	17,002 千円	17,317 千円		
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料	16,952 千円	17,117 千円	17,002 千円	17,317 千円	
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他需用費等					
	（財源内訳）	（国庫支出金）					
		（県債）					
		（その他〔医療・介護推進基金〕）	(16,952千円)	(17,117千円)	(17,002千円)	(17,317千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
			3,509 千円	3,614 千円	3,548 千円	3,561 千円	
		職員給与費 a	3,090 千円	3,136 千円	3,070 千円	3,083 千円	
		賞与引当金繰入額 b	182 千円	218 千円	218 千円	218 千円	
退職手当引当金繰入額 c		237 千円	260 千円	260 千円	260 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
		20,461 千円	20,731 千円	20,550 千円	20,878 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【各年度】
			介護職員等養成人員	目標	390	390	390
		実績（見込）	344	336	(342)	(390)	
		（単位当たりコスト）	(59 千円)	(62 千円)	(60 千円)	(54 千円)	
		〔うち事業拡大分〕					
		達成率（見込）	88.2%	86.2%	(87.7%)	(100.0%)	
	指導者養成人員	目標	260	260	260	260	260
		実績（見込）	197	57	(136)	(260)	
		（単位当たりコスト）	(104 千円)	(364 千円)	(151 千円)	(80 千円)	
		〔うち事業拡大分〕					
	達成率（見込）	75.8%	21.9%	(52.3%)	(100.0%)		
評価	・介護職員等養成研修については、平成29年度に看護協会から介護福祉士会に委託先を変更したが、順調に事業を引き継ぐことで、適宜研修の内容を改善するなど有効な研修になるよう努めている。 ・指導者養成研修については、引き続き看護協会に委託しているが、以前の研修受講者等にフォローアップ研修を実施するなど指導者のスキル向上に努めている。						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班			
事業名	発達障害者支援センター運営事業（平成17年度～）			連絡先	078-362-3162			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	84,795千円	86,063千円	87,251千円	87,618千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料	84,795千円	86,063千円	87,251千円	87,618千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(42,397千円)	(43,031千円)	(43,625千円)	(43,809千円)		
		（県債）						
		（その他[ ]）						
		（一般財源）	(42,398千円)	(43,032千円)	(43,626千円)	(43,809千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			877千円	904千円	887千円	890千円		
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円		
		賞与引当金繰入額 b	46千円	55千円	55千円	55千円		
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		85,672千円	86,967千円	88,138千円	88,508千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	発達障害児(者)及びその家族への支援件数 (第5期兵庫県障害福祉推進計画)	目標	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		実績(見込)	6,500	6,000	6,000	6,000	—	
		(単位当たりコスト)	(14千円)	(15千円)	(15千円)	(15千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率(見込)	93.4%	95.6%	(100.0%)	(100.0%)			
	センター・ブランチの設置数	目標	6	6	6	6	—	
		実績(見込)	6	6	(6)	(6)		
		(単位当たりコスト)	(14,279千円)	(14,494千円)	(14,690千円)	(14,751千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>発達障害の発見数は増加しており、引き続き、早期発見・早期支援に向けた取組が必要である。</li> <li>旧国庫単価に人事委員会勧告実施状況を反映した単価であり、適正なコスト水準である。</li> <li>発達障害への理解が深まるとともに、障害が疑われる事例は増加しており、事務の効率化を図るため、市町で解決できない専門的な相談について、センターへの相談を受けることとしたが、センターへの相談は比較的時間を要する困難ケースや高い専門性を求められるケースが増加している。</li> <li>発達障害者支援法の施行以降、発達障害者の発見数は増加しており、引き続き事業を継続する。</li> </ul>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班					
事業名		障害者・高齢者の再犯防止に向けた立ち直り支援(平成22年度～)		連絡先	078-362-3162					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	25,000千円		25,000千円		42,250千円		42,250千円		
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料	25,000千円		25,000千円		42,250千円		42,250千円	
		補助金・交付金								
		貸付金								
		その他需用費等								
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(18,750千円)		(18,750千円)		(36,000千円)		(36,000千円)	
		(県債)								
		(その他[ ])								
		(一般財源)	(6,250千円)		(6,250千円)		(6,250千円)		(6,250千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.2人		0.2人	
		877千円		904千円		1,774千円		1,781千円		
職員給与費 a		773千円		784千円		1,535千円		1,542千円		
賞与引当金繰入額 b		46千円		55千円		109千円		109千円		
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		130千円		130千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.2人		0.2人		
		25,877千円		25,904千円		44,024千円		44,031千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[18,137千円]		[18,140千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
			支援人数	目標	60	60		84	84	—
	実績(見込)		50	62	(84)	(84)				
	(単位当たりコスト)		(518千円)	(418千円)	(524千円)	(524千円)				
	[うち事業拡大分]				[216千円]	[216千円]				
	達成率(見込)		83.3%	103.3%	(100.0%)	(100.0%)				
	相談支援件数	目標	1,396	1,400	1,520	1,520	—			
			実績(見込)	1,355	1,499	(1,520)		(1,520)		
	(単位当たりコスト)	(19千円)	(17千円)	(29千円)	(29千円)					
	[うち事業拡大分]			[12千円]	[12千円]					
達成率(見込)		97.1%	107.1%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国調査において、矯正施設退所や起訴猶予処分等となった障害者や高齢者が問題視されており、それらの自立生活を営むことが困難な者を福祉の支援へとつなぐ体制が必要である。</li> <li>・国庫単価によりセンターを設置・運営することとしており、コスト水準は適正である。</li> <li>・矯正施設退所者については、平成22年度より、保護観察所等より依頼のあったすべての調整対象者に対し、地域生活定着支援センターによる支援を開始し、今後も継続して実施する。</li> <li>・平成30年度より、執行猶予処分等となった者についても、県弁護士会より依頼のあった対象者に対し社会福祉法人みつみ福祉会が支援を開始し、今後も継続して実施する。</li> </ul>									
	3年目の見直し	—								

# 事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班	障害福祉課障害政策班					
事業名		相談支援・障害福祉サービスの質の向上に向けた人材養成事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9105					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	8,053 千円		7,682 千円		7,545 千円		26,236 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	1,942 千円		1,955 千円		1,972 千円		1,974 千円	
		委託料	3,162 千円		3,518 千円		3,421 千円		21,812 千円	
		補助金・交付金								
		貸付金								
		その他需用費等	2,949 千円		2,209 千円		2,152 千円		2,450 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,959千円)		(3,815千円)		(3,748千円)		(13,094千円)	
		（県債）								
		（その他[ ]）								
		（一般財源）	(4,094千円)		(3,867千円)		(3,797千円)		(13,142千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
			4,388 千円		4,520 千円		4,437 千円		4,453 千円	
		職員給与費 a	3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円	
		賞与引当金繰入額 b	228 千円		273 千円		273 千円		273 千円	
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人		
		12,441 千円		12,202 千円		11,982 千円		30,689 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[18,707千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
	相談支援従事者初任者研修受講者数	目標	250	250	250	250	250			
		実績（見込）	244	270	231	(250)				
	サービス管理責任者等研修受講者数(H31～更新含む)	目標	560	560	560	2,000	2,000			
		実績（見込）	757	728	737	(2,000)				
		（単位当たりコスト）	(12 千円)	(12 千円)	(12 千円)	(14 千円)				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	(8 千円)					
	達成率（見込）		135.2%	130.0%	(131.6%)	(100.0%)				
評価	<p>・相談支援従事者、サービス管理責任者等とともに受講希望者は定員を上回っており、必要性・有効性は高い。</p> <p>・31年度から国研修カリキュラムが変更されることを踏まえ、本県においても研修プログラム・実施方法等を見直したうえで、研修規模を拡大して実施する。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	障害福祉課障害政策班				
事業名		医療的ケア児等医療提供体制確保事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-9105				
事業に要するコスト	区分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①		-		-		16,425千円		15,403千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-					
		委託料	-		-					
		補助金・交付金	-		-		16,425千円		15,403千円	
		貸付金	-		-					
		その他需用費等	-		-					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-					
		（県債）	-		-					
		（その他〔医療・介護推進基金〕）	-		-		(16,425千円)		(15,403千円)	
		（一般財源）	-		-		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			-		-		1,775千円		1,782千円	
	職員給与費 a		-		-		1,535千円		1,542千円	
	賞与引当金繰入額 b		-		-		109千円		109千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		131千円		131千円		
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		-		-		18,200千円		17,185千円		
[うち事業拡大分]		-		-		-		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	輪番病院の受入日数		目標		-	-	365	365	365	
			実績（見込）		-	-	(321)	(365)		
			（単位当たりコスト）		-	-	(57千円)	(47千円)		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		-	-	(87.9%)	(100.0%)				
	-		目標		-	-	-	-	-	
			実績（見込）		-	-	-	-		
			（単位当たりコスト）		-	-	-	-		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）		-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始年である30年度の空床稼働率は約44%となっており、一定の効果は認められる。</li> <li>・今後、利用者および利用者の家族等に対する事業の周知に努めるとともに、参画医療機関の増への継続した取組や、より効果的な実施方法の検討などを行い、受入実績を拡大できるよう取り組んでいく。</li> </ul>									
3年目の見直し	-									



事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班			
事業名	電動車いす等補装具判定の充実強化事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-9497			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	0千円	0千円	6,775千円	6,750千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金			6,775千円	6,750千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）			(3,387千円)	(3,375千円)		
		（県債）						
		（その他[ ]）						
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(3,388千円)	(3,375千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員	0.1人	0.1人		
			0千円	0千円	887千円	890千円		
職員給与費 a				768千円	771千円			
賞与引当金繰入額 b				54千円	54千円			
退職手当引当金繰入額 c				65千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員	0.1人	0.1人			
		0千円	0千円	7,662千円	7,640千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			患者数	目標	—	—		45
		実績（見込）	—	—	(8)	(135)	/	
		(単位当たりコスト)	—	—	(958千円)	(57千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—				
		達成率（見込）	—	—	(17.8%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
評価	<p>・巡回相談での対応が困難なため、身体障害者更生相談所への来所でのみ実施している電動車いす及び座位保持装置の補装具の医学的判定について、兵庫医科大学病院への委託により実施し、移動の困難な身体障害者の負担を軽減する。</p> <p>・事業開始年の平成30年度は、兵庫医科大学の受け入れ体制が11月に整備し、順次受入を開始している。平成31年度以降は、重度障害者のニーズに的確に対応できるよう、身体障害者更生相談所の助言・指導等により受入体制の維持に努め、継続し、実施する。</p> <p>・コスト単価は、県が定める医師嘱託の単価等をもとに算出しており、適正である。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課障害政策班			
事業名	強度行動障害地域生活支援事業(平成31年度～)			連絡先	078-362-9104			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				30,797千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料				30,797千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等						
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(15,398千円)		
		(県債)						
		(その他[市町負担金])				(7,699千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(7,700千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.3人
		0千円	0千円	0千円	2,671千円			
職員給与費 a					2,312千円			
	賞与引当金繰入額 b				164千円			
	退職手当引当金繰入額 c				195千円			
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.3人	
		0千円	0千円	0千円	33,468千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	集中支援終了者数	目標	—	—	—	6	—	
		実績(見込)	—	—	—	(6)		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(4,940千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)			
	地域支援短期研修受講者数	目標	—	—	—	12	—	
		実績(見込)	—	—	—	(12)		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(319千円)		
[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
評価	<p>・強度行動障害がある方に集中支援を行うことで、その行動障害の低減を図り、地域にある障害福祉サービスの利用を可能とさせることにより、それらの障害者の地域生活を安定させることができる。</p> <p>・平成31年度は事業初年度であることから、負担を求める市町や委託先である事業所に丁寧な説明を行うとともに、当該事業の実施を広く広報する。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課 障害施設整備班			
事業名	医療支援型グループホーム整備促進事業(平成31年度～)			連絡先	078-362-3194			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				17,750 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金				17,750 千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	(財源内訳)	(国庫支出金)						
		(県債)						
		(その他[ ])						
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(17,750千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人
		0 千円	0 千円	0 千円	891 千円			
職員給与費 a					771 千円			
	賞与引当金繰入額 b				55 千円			
	退職手当引当金繰入額 c				65 千円			
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人	
		0 千円	0 千円	0 千円	18,641 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		医療支援型グループホーム数	目標	-	-	-	1	9【2023】
		実績(見込)	-	-	-	(1)		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(18,641 千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)		
	医療支援型グループホーム入居者数(実人員)	目標	-	-	-	20	180【2023】	
		実績(見込)	-	-	-	(20)		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(932 千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	-	(100.0%)			
評価	<p>・重症心身障害者の親亡き後を見据えて、平成30年度報酬改定により創設された「日中支援型グループホーム」に看護師を常駐した「医療支援型グループホーム」を整備することで、医療的ケアが必要な重症心身障害者が安心・安全に暮らせる住まい環境を確保することが可能である。</p> <p>・平成31年度は事業初年度であることから、負担を求める市町や参入事業者にと丁寧な説明を行うとともに、当該事業の実施を広く広報する。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	児童課児童福祉班			
事業名	児童虐待防止対策強化事業（昭和31年度～）			連絡先	078-362-3182			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	215,749 千円	252,928 千円	222,896 千円	277,784 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	82,476 千円	85,776 千円	85,366 千円	86,730 千円		
		委託料	7,152 千円	7,718 千円	11,295 千円	38,431 千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等	126,121 千円	159,434 千円	126,235 千円	152,623 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(107,593千円)	(123,751千円)	(101,524千円)	(119,754千円)		
		（県債）						
		（その他[ ]）						
		（一般財源）	(108,156千円)	(129,177千円)	(121,372千円)	(158,030千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.7人	従事人員 2.7人	従事人員 2.7人	従事人員 2.7人		
			23,690 千円	24,401 千円	23,953 千円	24,042 千円		
		職員給与費 a	20,860 千円	21,171 千円	20,723 千円	20,812 千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,229 千円	1,472 千円	1,472 千円	1,472 千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,601 千円	1,758 千円	1,758 千円	1,758 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	2.7人	従事人員 2.7人	従事人員 2.7人	従事人員 2.7人			
		239,439 千円	277,329 千円	246,849 千円	301,826 千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			こども家庭センターでの児童虐待対応件数	目 標	2,500	3,500	4,500	5,500
		実績（見込）	2,867	3,616	(5,200)	(5,500)		
		（単位当たりコスト）	(84 千円)	(77 千円)	(47 千円)	(55 千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
		達成率（見込）	114.7%	103.3%	(115.6%)	(100.0%)		
	虐待した親への指導件数	区 分	目 標	300	310	320	330	330
			実績（見込）	311	289	(315)	(320)	
		（単位当たりコスト）	(770 千円)	(960 千円)	(784 千円)	(943 千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率（見込）	103.7%	93.2%	(98.4%)	(97.0%)			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待事案防止のための対策の推進及びこども家庭センター強化を図ることが必要である。</li> <li>・児童虐待相談に対する体制を整備し、相談・指導件数は前年度より増加傾向にあるが、適切に対応できている。</li> <li>・30年度は、前年度に比べて、児童虐待対応件数が43.8%増であるが、こども家庭センターの相談業務の効率化を図り、1指標あたりのコストは減少している。</li> <li>・30年度には、引き続き、虐待をした親等への家族の再統合に向けた支援に取り組み、ノウハウを活かした事業を実施する等コストの抑制に努めている。</li> </ul>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	児童課児童福祉班			
事業名	女性保護業務推進費（昭和31年度～）			連絡先	078-362-3198			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	30,199千円	31,791千円	30,109千円	32,502千円			
	経費内訳	報酬・賃金	24,581千円	25,323千円	25,440千円	27,731千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	5,618千円	6,468千円	4,669千円	4,771千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,407千円)	(5,844千円)	(5,900千円)	(6,963千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(25,792千円)	(25,947千円)	(24,209千円)	(25,539千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			877千円	904千円	887千円	890千円		
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円		
		賞与引当金繰入額 b	45千円	55千円	54千円	54千円		
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		31,076千円	32,695千円	30,996千円	33,392千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			目 標	2,948	2,325	2,106	2,368	2,368
	悩みのほっとライン電話相談件数	実績（見込）		2,325	2,106	(2,368)	(2,368)	【前年度相談件数】
		（単位当たりコスト）		(13千円)	(16千円)	(13千円)	(14千円)	
		〔うち事業拡大分〕						
		達成率（見込）		78.9%	90.6%	(112.4%)	(100.0%)	
	一時保護件数	目 標		225	220	189	188	188
		実績（見込）		220	189	(188)	(188)	【前年度保護件数】
		（単位当たりコスト）		(141千円)	(173千円)	(165千円)	(178千円)	
		〔うち事業拡大分〕						
達成率（見込）		97.8%	85.9%	(99.5%)	(100.0%)			
評価	<p>・ 売春防止法及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき、女性家庭センターにおいて相談業務及び一時保護業務を実施するための体制強化を図る必要がある。</p> <p>・ 電話相談件数は、市町の相談体制充実（配偶者暴力相談支援センター設置数16市町）等に伴い減少傾向にあったが、30年度（見込み）は増加傾向にある。</p> <p>・ 一助保護件数は、市町の相談体制充実等に伴い、早い段階での相談が可能となり、緊急を要する状況に陥る事案が減少したこと等により微減傾向にある。</p> <p>・ 相談件数、一時保護件数の増減に関わらず、個々の要支援事案に対し適切な対応が図れており、事業実施の効果が認められる。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班				
事業名	精神科救急医療体制運営事業（平成6年度～）		連絡先	078-362-9498				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	85,617千円	92,297千円	111,732千円	106,772千円			
	経費内訳	報酬・賃金	17,553千円	21,399千円	21,379千円	16,096千円		
		委託料	66,474千円	68,895千円	88,347千円	89,149千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,590千円	2,003千円	2,006千円	1,527千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(20,842千円)	(21,133千円)	(27,134千円)	(27,356千円)		
		（県債）						
		（その他[神戸市負担金]）	(34,129千円)	(33,974千円)	(44,383千円)	(36,907千円)		
		（一般財源）	(30,646千円)	(37,190千円)	(40,215千円)	(42,509千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人		
			5,264千円	5,422千円	5,323千円	5,342千円		
		職員給与費 a	4,636千円	4,705千円	4,605千円	4,625千円		
		賞与引当金繰入額 b	273千円	327千円	327千円	327千円		
退職手当引当金繰入額 c		356千円	391千円	391千円	391千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人			
		90,881千円	97,719千円	117,055千円	112,114千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[17,913千円]	[3,855千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			医療を受けた件数	目標	120	120		120
		実績（見込）	161	139	(144)	(120)	—	
		（単位当たりコスト）	(564千円)	(703千円)	(812千円)	(934千円)		—
		〔うち事業拡大分〕			[124千円]	[32千円]	—	
		達成率（見込）	134.2%	115.8%	120.0%	100.0%		—
		目標	実績（見込）	—	—	—	—	
				—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
			〔うち事業拡大分〕	—	—	—		—
達成率（見込）	—	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—		—		
評価	空床4床を確保することによる入院、及び外来による精神科救急医療を要する患者への適切な医療を提供できている。 30年度には外来受診である初期救急の受け入れを拡充することにより急変患者への対応を強化し、病状悪化を予防するための対応を行っている。31年度以降は、精神科救急体制の強化に向けて再構築を図る。							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班				
事業名	精神障害者地域移行・地域定着支援事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3263				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	5,706千円	3,518千円	6,199千円	4,880千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	3,324千円	1,920千円	5,186千円	3,488千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,382千円	1,598千円	1,013千円	1,392千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(5,706千円)	(1,759千円)	(3,099千円)	(2,440千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(1,759千円)	(3,100千円)	(2,440千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,755千円	1,807千円	1,774千円	1,781千円		
		職員給与費 a	1,545千円	1,568千円	1,535千円	1,542千円		
賞与引当金繰入額 b		91千円	109千円	109千円	109千円			
退職手当引当金繰入額 c		119千円	130千円	130千円	130千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		7,461千円	5,325千円	7,973千円	6,661千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	長期在院者数 （兵庫県障害福祉推進計画）	目標	6,377	6,114	6,084	6,000	6,023	
		実績（見込）	6,286	6,157	(6,000)	(6,000)	【2020年度】	
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率（見込）	98.6%	100.7%	(98.6%)	(100.0%)			
	入院後1年時点の退院率 （兵庫県障害福祉推進計画）	目標	91.2	89.5	89.7	89.8	90.0	
		実績（見込）	89.4	89.5	89.7	89.8	【2020年度】	
		（単位当たりコスト）	(83千円)	(60千円)	(89千円)	(74千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
達成率（見込）	98.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神障害者が、可能な限り精神科病院に長期在院することなく、住みたい地域で充実した生活を送ることができる社会の推進が必要である。</li> <li>・事業コストについては国庫補助の要件に適合した事業内容により実施するものであり、適正な水準である。</li> <li>・障害福祉計画での長期入院者数については達成の見込みであるが、退院率等の指標についても達成に向け、引き続き、精神障害者ができる限り早期に地域移行できるよう取り組みを一層推進していく必要がある。</li> </ul>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	障害福祉課精神障害福祉班				
事業名	精神保健医療体制の構築事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-9498				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	21,201千円	19,416千円	19,811千円	20,214千円			
	経費内訳	報酬・賃金	10,606千円	13,213千円	14,400千円	14,400千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	10,595千円	6,203千円	5,411千円	5,814千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(10,361千円)					
		（県債）						
		（その他[ ]）						
		（一般財源）	(10,840千円)	(19,416千円)	(19,811千円)	(20,214千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,756千円	1,809千円	1,775千円	1,782千円		
職員給与費 a		1,546千円	1,569千円	1,535千円	1,542千円			
賞与引当金繰入額 b		91千円	109千円	109千円	109千円			
退職手当引当金繰入額 c		119千円	131千円	131千円	131千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		22,957千円	21,225千円	21,586千円	21,996千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		精神障害者継続支援チーム設置数	目標	13	13	12	12	—
		実績（見込）	13	13	(12)	(12)		
		（単位当たりコスト）	(1,766千円)	(1,633千円)	(1,799千円)	(1,833千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	精神障害者地域支援協議会数	目標	13	13	12	12	—	
		実績（見込）	9	13	(12)	(12)		
		（単位当たりコスト）	(2,551千円)	(1,633千円)	(1,799千円)	(1,833千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率（見込）	69.2%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	H28年度より①精神障害者継続支援チーム（健康福祉事務所）、②精神障害者地域支援協議会（事務局：健康福祉事務所）、③県継続支援連絡会（県精神保健福祉センター）を設置し、措置入院等で入院した重篤な精神障害者に対し、入院中からの積極的支援を実施している。H29年に発生した相模原事件を契機として全国的にも措置入院者の退院後支援が課題となり、H30年3月には厚生労働省から措置入院者等の退院後支援にかかるガイドラインが発出され診療報酬が加算改定となる中、重篤な精神疾患を有していたとしても早期に地域生活に移行するために、手厚い支援を実施することができるよう全国に先駆けて事業展開を行なっている。							
3年目の見直し	—							